

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年5月30日

【事業年度】 第112期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

【会社名】 株式会社井筒屋

【英訳名】 IZUTSUYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 江 本 幸 二

【本店の所在の場所】 北九州市小倉北区船場町1番1号

【電話番号】 (093)522-3111

【事務連絡者氏名】 経理部ゼネラルマネージャー 白 石 亮

【最寄りの連絡場所】 北九州市小倉北区船場町1番1号

【電話番号】 (093)522-3111

【事務連絡者氏名】 経理部ゼネラルマネージャー 白 石 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第108期 平成15年2月	第109期 平成16年2月	第110期 平成17年2月	第111期 平成18年2月	第112期 平成19年2月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	128,193,314	127,039,462	117,106,460	111,348,784	112,364,015
経常利益	(千円)	2,019,981	3,188,380	1,234,724	1,142,451	1,603,180
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	1,720,936	2,126,229	△536,311	50,725	△307,453
純資産額	(千円)	2,450,202	4,695,509	6,186,545	8,838,787	8,501,564
総資産額	(千円)	101,757,490	95,118,082	87,080,534	83,363,257	89,328,850
1株当たり純資産額	(円)	29.07	55.72	65.10	77.04	74.09
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	20.41	25.23	△5.92	0.47	△2.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	2.4	4.9	7.1	10.6	9.5
自己資本利益率	(%)	98.1	59.5	—	0.7	—
株価収益率	(倍)	8.38	8.01	—	434.0	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,002,304	5,891,917	5,663,470	3,537,317	8,163,342
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,913,651	1,577,967	△1,858,632	1,220,969	△8,984,780
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△6,310,963	△6,411,305	△5,520,533	△3,417,440	1,930,157
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,927,821	5,986,401	4,270,705	5,611,552	6,720,271
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,606 (768)	1,513 (693)	1,484 (678)	1,436 (726)	1,426 (610)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	92,657,533	93,779,125	85,980,251	84,989,591	84,236,875
経常利益	(千円)	1,746,271	2,806,461	1,521,253	1,292,896	1,228,445
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	△4,544,441	881,928	△2,575,925	△809,340	△1,088,135
資本金	(千円)	8,020,409	8,020,409	9,026,290	10,532,168	10,532,168
発行済株式総数	(株)	84,315,872	84,315,872	95,093,495	114,804,953	114,804,953
純資産額	(千円)	8,300,066	9,382,325	8,816,133	9,989,564	8,868,182
総資産額	(千円)	84,232,801	81,115,694	76,077,144	72,406,208	77,929,033
1株当たり純資産額	(円)	98.48	111.34	92.77	87.07	77.31
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	△53.91	10.46	△28.41	△7.52	△9.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	9.9	11.6	11.6	13.8	11.4
自己資本利益率	(%)	—	10.0	—	—	—
株価収益率	(倍)	—	19.31	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	760 (496)	739 (457)	740 (432)	735 (460)	691 (329)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 2 連結ベースの第110期および第112期、提出会社ベースの第108期、第110期、第111期および第112期は当期純損失が計上されている。また、潜在株式がないため、第108期から第112期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載していない。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示している。
- 4 第109期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
- 5 第112期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

昭和10年7月	株式会社井筒屋百貨店を設立(資本金100万円)
昭和11年10月	井筒屋(現 本店)を開店
昭和12年11月	株式会社九軌百貨店を吸収合併
昭和26年10月	商号を株式会社井筒屋に変更
昭和34年11月	八幡店(現 黒崎店)を開店
昭和36年12月	福岡証券取引所に上場
昭和39年8月	飯塚支店を分離独立するため株式会社井光を設立(昭和40年3月、商号を株式会社飯塚井筒屋(現・連結子会社)に変更)
昭和40年10月	株式会社飯塚井筒屋が飯塚店を開店
昭和40年12月	株式会社博多ステーションビルと共同出資し株式会社博多井筒屋(現・連結子会社)を設立
昭和41年5月	株式会社博多井筒屋が博多店を開店
昭和43年2月	株式会社久留米井筒屋(現・連結子会社)の過半数の株式を取得
昭和44年10月	株式会社宇部ちまきやと共同出資し株式会社井筒屋ちまきやを設立(昭和47年4月、商号を株式会社宇部井筒屋(現・連結子会社)に変更)
昭和44年12月	株式会社井筒屋ちまきやが井筒屋ちまきや(現 宇部店)を開店
昭和47年9月	東京証券取引所第二部に上場
昭和47年10月	本店増築完成
昭和48年7月	東京証券取引所第一部に指定替え
昭和53年10月	中津店を開店
昭和54年4月	八幡店井筒屋ブックセンター(現 株式会社ブックセンタークエスト黒崎店)を開店
平成5年4月	八幡店を黒崎店に名称変更
平成6年9月	書籍・文具等の販売部門を分離独立するため株式会社井筒屋ブックセンターを設立(平成12年3月、商号を株式会社ブックセンタークエストに変更)
平成6年11月	店舗併設駐車場ビル「クエスト」を開設 ブックセンタークエスト(現 株式会社ブックセンタークエスト小倉店)を開店
平成10年9月	本店新館を開設
平成12年7月	本店小倉リバーサイド・チャイナを開設
平成12年12月	中津店を閉店
平成13年10月	黒崎店を現在地に移転
平成14年2月	株式会社井筒屋ファッションサービスおよび株式会社井筒屋外商サービス(ともに現・連結子会社)を設立
平成14年3月	井筒屋アネックスー1を開店
平成17年2月	株式会社ブックセンタークエストの過半数の株式を譲渡
平成19年3月	株式会社博多井筒屋が博多店を閉店

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社13社、関連会社5社で構成され、百貨店事業を主な内容とし、百貨店事業に付随、関連する友の会事業等の事業活動を展開している。

当グループの事業に関する位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

百貨店業……当社及び連結子会社(株)博多井筒屋、(株)久留米井筒屋、(株)宇部井筒屋、(株)飯塚井筒屋が事業展開しており、当社は(株)博多井筒屋外3社に対し商品の供給を行うほか、商品券の共通使用等営業上の提携を行っている。

なお、連結子会社(株)レストラン井筒屋が当社及び(株)宇部井筒屋の店舗内でレストラン部門の経営を、連結子会社(株)井筒屋ファッションサービスが当社及び(株)久留米井筒屋で店頭販売業務を、連結子会社(株)井筒屋外商サービスが当社、(株)博多井筒屋及び(株)久留米井筒屋の外商セールス業務及び慶弔ギフトの販売を、連結子会社井筒屋商事(株)は、国内及び輸入製品の卸売を行っている。

また、関連会社(株)小倉伊勢丹は百貨店業を営んでいる。

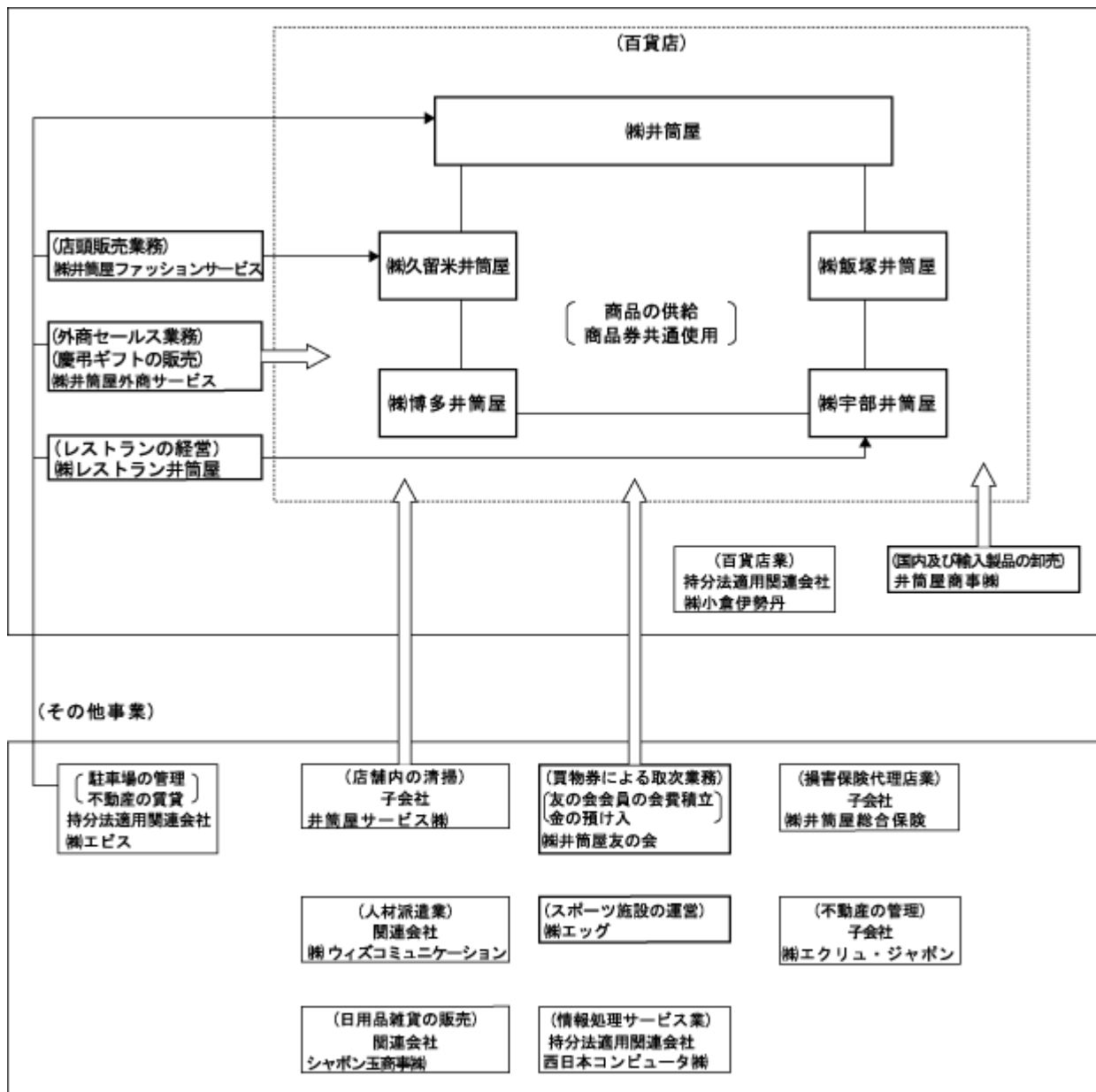
その他事業…百貨店各社に対し連結子会社(株)井筒屋友の会は前払式の商品販売の取次を行っている。

その他百貨店事業に付随、関連する事業として、店舗内の清掃を非連結子会社井筒屋サービス(株)が行っている。

関連会社(株)エビスは当社に対し、駐車場の管理及び店舗・事務所の賃貸を行っている。

なお、連結子会社(株)エッグがスポーツ施設の運営を、非連結子会社(株)井筒屋総合保険が損害保険代理店業を、非連結子会社(株)エクリュ・ジャポンが不動産の管理を、関連会社西日本コンピュータ(株)が情報処理サービス業を、(株)ウィズコミュニケーションが人材派遣業を、関連会社シャボン玉商事(株)が日用品雑貨の販売を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



- (注)
- は連結子会社
 - は百貨店全体との取引
 - は個々の百貨店との取引

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社役員 (名)			
(連結子会社) ㈱博多井筒屋	福岡市 博多区	400,000	百貨店業	65.0	2	設備・運転資金 の貸付及び債務 保証	商品供給及び 商品券共通使 用	—
㈱久留米井筒屋	福岡県 久留米市	100,000	百貨店業	100.0	4	設備・運転資金 の貸付及び債務 保証	商品供給及び 商品券共通使 用	駐車場の賃 貸
㈱宇部井筒屋	山口県 宇部市	50,250	百貨店業	100.0	2	設備・運転資金 の貸付及び債務 保証	商品供給及び 商品券共通使 用	店舗敷地の 賃貸
㈱飯塚井筒屋	福岡県 飯塚市	10,000	百貨店業	100.0	3	—	商品供給及び 商品券共通使 用	店舗及び敷 地の一部の 賃貸
㈱レストラン井筒屋	北九州市 小倉北区	10,000	百貨店業 (飲食店業)	100.0	3	設備・運転資金 の貸付	レストラン部 門の経営	—
㈱エッグ	北九州市 小倉北区	50,000	その他事業 (スポーツ施設 の運営)	100.0	4	設備・運転資金 の貸付	—	—
㈱井筒屋友の会	北九州市 小倉北区	50,000	その他事業 (前払式特定取 引業)	100.0 (16.0)	3	—	友の会買物券 取引	事務所の賃 貸
井筒屋商事㈱	北九州市 小倉北区	10,000	百貨店業 (国内及び輸入 製品の卸売)	100.0	2	運転資金の貸付	国内及び輸入 製品の卸売	事務所の賃 貸
㈱井筒屋ファッション サービス	北九州市 小倉北区	10,000	百貨店業 (店頭販売業務)	100.0	3	—	店頭販売業務	事務所の賃 貸
㈱井筒屋外商サービス	北九州市 小倉北区	10,000	百貨店業 (外商セールス 業務、慶弔ギ フトの販売)	100.0	3	運転資金の貸付	外商セールス 業務	事務所の賃 貸
(持分法適用関連会社) 西日本コンピュータ㈱	北九州市 小倉北区	30,000	その他事業 (情報処理サー ビス業)	37.3	3	—	—	—
㈱小倉伊勢丹	北九州市 小倉北区	1,000,000	百貨店業	30.0	1	—	—	—
㈱エビス	北九州市 小倉北区	50,000	その他事業 (駐車場の経営 及び不動産業)	29.0	2	設備・運転資金 の貸付	駐車場の業務 委託	店舗及び事 務所の賃借

(注) 1 事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。なお、()内は具体的な事業内容である。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数である。

3 債務超過会社及び債務超過の金額は次のとおりである。

会社名	債務超過の金額(千円)
㈱博多井筒屋	7,603,475
㈱久留米井筒屋	6,210,994
㈱レストラン井筒屋	1,113,860
㈱エッグ	2,905,387

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりである。

(単位 千円)

会社名	売上高	経常損失	当期純損失	純資産額	総資産額
㈱博多井筒屋	12,815,899	41,537	52,984	△7,603,475	4,685,144

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
百貨店業	1,420(599)
その他事業	6(11)
合計	1,426(610)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
691(329)	42.7	15.6	4,402,028

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向受入者118人を含み、他社への出向者195人を含まない。また臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員の従業員を含み、派遣社員を除いている。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには久留米井筒屋百貨店労働組合(組合員数82人)および宇部井筒屋労働組合(組合員数36人)があり、それぞれ日本サービス・流通労働組合連合に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、輸出や生産の好調を背景に企業収益は改善し、設備投資の増加が見られ、個人消費も増加基調にある等、景気は緩やかな回復基調で推移した。

このような経済環境にあったものの、百貨店業界全体においては、売上高は消費の回復を実感するに至らぬ商況に終始した。

井筒屋グループにおいては、高収益体質の確立とキャッシュ・フロー増大による有利子負債の削減も含め、財務基盤の早期健全化を目的とした当連結会計年度を最終年度とする4ヵ年計画「経営資源構造改革計画」に取り組んだ。これに加え、昨年5月より執行役員制度や意思決定機関の改革をはじめとした経営機構改革を推進し、より一層迅速な意思決定による経営の効率化と透明性の確保を図ってきた。

一方、営業面では「お客様第一主義の徹底」を基本とし、品揃えの充実や販売・サービスの向上、店舗改装等に取り組み、地域のお客様との関係強化に努めてきた。

当連結会計年度における井筒屋グループの業績については、売上高1,123億6,401万5千円（前連結会計年度比0.9%増）、経常利益は、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、16億318万円（前連結会計年度比40.3%増）となった。当期純損益については、減損会計適用による固定資産の減損損失、ならびに資産の効率的運用と有利子負債削減のため売却した遊休不動産に係る固定資産売却損を特別損失に計上したことにより、3億745万3千円の当期純損失（前連結会計年度は5,072万5千円の当期純利益）となった。

事業の種類別の状況は次のとおりである。

① 百貨店業

当社においては、環境の変化に対応する能力とお客様視点の現場力を高めることを営業の重点に据え、商品力の強化と販売・サービス力の強化を図ってきた。

商品力の強化としては、日々の接客時に寄せられた「お客様の声」を収集・分析し、その情報を品揃えに反映させることや、単品管理ゾーンの拡大、営業システムの実践的活用等の諸施策を推進した。さらに、本店では「エルメス」ブティックの拡充をはじめ、紳士服フロアや婦人服ヤングフロアへの新ブランド導入を実施した。また、郊外店舗の施策としては、昨年3月に開港した北九州空港ターミナルビルへの出店や、田川ショップの移転拡大を図り、お客様の利便性向上に努めた。

販売・サービス力の強化では、それぞれの売場特性に合った上質なサービスの提案やコンサルティングサービスの強化のため、専門的な資格・知識をもった各種アドバイザーの人材育成に努めた。加えて、販売スペシャリストの組織である(株)井筒屋ファッションサービスによる運営ゾーンの拡大や、高齢化社会へ向けたソリューションビジネスとして、シニアライフ事業の拡充を推し進めた。

一方、井筒屋グループにおいては、(株)宇部井筒屋が昨年9月に食品フロアの拡充を柱としたリニューアルを実施し、これまで以上に幅広いお客様のご支持を頂いた。また、(株)久留米井筒屋、(株)飯塚井筒屋の両店舗においては、それぞれの地域特性に合った特徴ある店づくりに取り組んだ。

こうした結果、井筒屋グループの百貨店業の売上高は1,120億4,953万4千円（前連結会計年度比0.9%増）、営業利益28億9,026万円（前連結会計年度比2.4%減）となった。

なお、当社および当社連結子会社(株)博多井筒屋は、昨年9月15日開催の取締役会において、博多井筒屋を閉店することを決議し、同日、福岡簡易裁判所で開かれた九州旅客鉄道株式会社に対する博多駅ビル閉店に係る民事調停において、同社と合意、本年3月末日、閉店した。

博多井筒屋は昭和41年に当時の福岡財界ならびに市民の熱望に応える形で開店し、41年の長きにわたり商環境が激変する中、お客様、地域のご要望にお応えするべく、営業を続けてきたが、今回の店舗閉店は、博多駅開発計画における博多駅ビルの建替えに伴うもので、博多駅開発工事のスケジュールやその遅れによる各方面への影響、ならびにその場合の当社のリスク等を総合的に勘案し、閉店を決定した。

その後、同社の今後の事業見通しや取り巻く環境等を総合的に検討した結果、本年4月2日開催の当社取締役会にて(株)博多井筒屋を解散することを決議し、同日開催の同社臨時株主総会において解散の決議がなされた。

② その他事業

その他事業においては、(株)井筒屋友の会が前払式の商品販売の取次を、(株)エッグがスポーツ施設の運営をそれぞれ行っている。売上高は3億1,448万1千円（前連結会計年度比2.1%減）、営業利益は2,781万6千円（前連結会計年度は2,635万1千円の営業損失）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて11億871万8千円増加し、67億2,027万1千円（前連結会計年度比19.8%増）となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による資金支出があったものの、減価償却費、固定資産の減損損失、仕入債務の増加等により前連結会計年度に比べて46億2,602万4千円増加し、81億6,334万2千円（前連結会計年度比130.8%増）の資金収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出93億125万2千円があり、前連結会計年度に比べて102億575万円減少し、資金支出は89億8,478万円（前連結会計年度は12億2,096万9千円の資金収入）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済102億630万5千円があったものの、121億3,956万3千円の借入れがあり、前連結会計年度に比べて53億4,759万8千円増加し、19億3,015万7千円の資金収入（前連結会計年度は34億1,744万円の資金支出）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。なお、当社及び当社の連結子会社は、百貨店業及びその他事業(スポーツ施設の運営、友の会)を行っており、生産及び受注については該当事項はない。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
百貨店業	83,215,865	100.8
その他事業	105,471	93.8
合計	83,321,336	100.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
百貨店業	112,049,534	100.9
その他事業	314,481	97.9
合計	112,364,015	100.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題としては、次のとおりである。

① 営業力の強化による利益の増大、連結繰越損失の解消

財務上の課題である連結繰越損失を解消するため、営業力の強化により利益を確保して、内部留保を充実させる。

その一環として本店・黒崎店のリニューアルを実施する。昨今の著しい郊外大型商業施設の進出をはじめ、競合環境は厳しさを増しているが、リニューアルの実施によりお客様ニーズに対応した品揃えやサービスを追求し、婦人服・婦人雑貨に集中投資をおこなって高収益体質への転換を図るとともに、サービス機能・施設や接客サービスを充実させて、お客様サービスの向上に努める。さらに、地域社会のニーズに応えたシニア世代への新規サービス事業を始動し、地域の幅広いお客様との関係を一層深める。

これと同時に、お客様視点での自主編集売場の取り組み拡大や、仕入力・販売力を備えたプロ人材の強化・育成、営業システム活用による営業効率のアップ、お客様ニーズの把握等の施策を実施して、売上利益率の向上を目指す。

② 持続的成長を図るための新・成長戦略への取り組み

新規事業分野への取り組み開発を推進するため、当社は本年3月、本店より郊外店舗事業部門、無店舗販売部門等を分離独立させ、これらの事業を統括する店外事業室を新設した。

新規郊外店舗事業への取り組みとしては、本年3月に若松ショップと宗像ショップをショッピングセンター内に新規出店した。今後も当社本店・黒崎店との補完関係を構築できる地域へ、ギフトとファッションを中心とした品揃えの小型店舗を出店し、地域深耕とお客様接点の拡大を図る。また、無店舗販売部門では、「ネットショッピング事業部」を新設し、従来取り組んできたインターネットショッピングをさらに拡大推進する。

一方、本年3月に閉店した博多井筒屋にかわる博多地区への再進出として、本年11月、博多リバレインへ出店することとした。この店舗では都心立地における新しい業態確立にチャレンジし、環境・サービス・品揃えのすべてにおいて「あたりしき」が感じられるスペシャリティストアをオープンすべく計画を進めている。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではない。

また、本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 商圈動向に関するリスク

当社グループは北部九州、山口地域を中心として活動しており、その業績は地域の気候状況、景気動向、消費動向、および同業・異業態の小売業他社との競争状況、地域の再開発事業等の影響を受ける。したがって、これらの要因は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 営業基盤に関するリスク

当社グループにおいては、当社売上の全体に占める割合が約70%であり、当社の売上動向により当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性がある。

(3) 商品取引に関するリスク

当社グループの取扱商品の中で、食品においてはBSEや鳥インフルエンザ等の疫病の発生により、消費者の食品に対する不安が高まり当社グループの売上に影響を及ぼす可能性がある。また、商品取引において瑕疵ある商品の販売等があった場合、公的規制や損害賠償責任等による費用の発生や消費者からの信用の失墜による売上の減少等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 各種システムに関するリスク

当社の事業を展開するための各種システムは関東地区に位置するデータセンターに設置されているコンピューターで一括管理しており、関東地区における自然災害や当該データセンターの事故および通信回線や電力供給の支障等が起きた場合、当社の業務に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 顧客情報の流出に関するリスク

当社グループの顧客情報の管理については、社内規定および管理マニュアルに基づき厳重に管理・運用を行っているが、不測の事故または事件によって顧客情報が外部に流出した場合、当社グループの社会的信用の失墜を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 公的規制に関するリスク

当社グループは、商品・サービスの提供は景品表示法等、また商品の仕入れは独占禁止法や下請法等、出店や増床に関しては大規模小売店舗立地法をはじめとして各種法規制の適用を受けている。当社においては内部統制組織を構築し、法令遵守を徹底しているが、万一これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの社会的信用の失墜を招き、当社グループの活動が制限される等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 自然災害・事故等に関するリスク

当社グループの主な事業である百貨店は、店舗による事業展開を行っており、地震・洪水・台風等の不測の災害または事故によって店舗等事業所に大きな影響を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表作成に際し、経営者は決算日における資産・負債の数値、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っている。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は1,123億6,401万5千円と前連結会計年度に比べ10億1,523万1千円(0.9%)の増収となった。経常利益は、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、16億318万円と前連結会計年度に比べ4億6,072万9千円(40.3%)の増益となった。当期純損益については、減損会計適用による固定資産の減損損失14億5,659万3千円、ならびに資産の効率的運用と有利子負債削減のため売却した遊休不動産に係る固定資産売却損2億4,745万2千円を特別損失に計上したことにより、3億745万3千円の当期純損失(前連結会計年度は5,072万5千円の当期純利益)となった。これらの要因は以下のとおりである。

① 売上高

当連結会計年度の百貨店業の売上高は1,120億4,953万4千円と前連結会計年度に比べ10億2,206万円(0.9%)の増収となった。その主な増収要因は、㈱博多井筒屋の売上高が閉店セール効果により12億1,635万4千円増加したことと、㈱宇部井筒屋が昨年9月に食品フロアの拡充を柱としたリニューアルを実施し、売上高が2億6,937万9千円増加したことによるものである。また、当連結会計年度のその他事業の売上高は3億1,448万1千円と前連結会計年度に比べ682万8千円(△2.1%)の減収となった。その減収要因は連結子会社㈱エッグの売上高が減少したことによるものである。

② 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、経費の全般にわたる削減に努めた結果、前連結会計年度に比べ9,313万3千円(△0.4%)減少し、264億2,496万9千円となった。

③ 営業外損益

営業外損益は、持分法による投資損益が前連結会計年度に比べ2億8,613万8千円改善したこと、売場改装受入金が9,421万5千円増加したこと、金融収支が前連結会計年度に比べ3,714万1千円改善したこと等により、前連結会計年度に比べ4億5,146万4千円改善し、8億5,321万1千円の損失となった。

④ 特別損益

特別利益の主なものは、貸倒引当金戻入益427万8千円である。

特別損失の主なものは、固定資産の減損損失14億5,659万3千円、当社及び㈱久留米井筒屋の賃貸資産等売却による固定資産売却損2億4,745万2千円、店舗リニューアルに伴う建物他固定資産除却損2億2,275万2千円である。

なお、これらの特別損益は主に「経営資源構造改革計画」に基づき、経営資源の効率的運用と有利子負債の削減のため実行された結果である。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物は67億2,027万1千円と前連結会計年度に比べ11億871万8千円(19.8%)の増加となった。これらの要因は以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加(△4億9,998万6千円)による資金支出があったものの、買掛金支払業務の合理化による仕入債務の増加(49億298万6千円)、減価償却費(20億8,667万1千円)、固定資産の減損損失(14億5,659万3千円)等により81億6,334万2千円と前連結会計年度に比べ46億2,602万4千円(130.8%)の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に当社本店新館等用地取得に要した有形固定資産の取得による支出(△93億125万2千円)があり、△89億8,478万円(前連結会計年度は12億2,096万9千円)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、高収益体質の確立とキャッシュ・フロー増大による有利子負債の削減も含め、財務基盤の早期健全化を目的とした当連結会計年度を最終年度とする4ヵ年計画「経営資源構造改革計画」に取り組んだ結果、借入金の返済(△102億630万5千円)があったものの、当社本店新館等用地取得資金他の調達による借入(121億3,956万3千円)があり、19億3,015万7千円(前連結会計年度は△34億1,744万円)となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、百貨店業を中心に全体で92億3,937万9千円の設備投資を実施した。

百貨店業においては、当社は、本店新館等用地取得や本店本館・新館の売場リニューアル等により85億5,547万8千円の設備投資を行い、㈱宇部井筒屋は、食品フロアの拡充を柱としたリニューアルにより3億7,487万5千円の設備投資を行った。また、㈱久留米井筒屋は、店外ショップの取得や売場リニューアル等により2億7,307万5千円の設備投資を行った。

その他事業においては、㈱エッグが施設改修に係る設備投資1,290万4千円を行った。

なお、所要資金は借入金及び自己資金によっている。

また、百貨店業においては、当社は、本店本館・新館の売場リニューアル等により、1億5,475万4千円の、㈱宇部井筒屋、㈱久留米井筒屋及び㈱博多井筒屋も売場リニューアルにより、それぞれ2,582万2千円、1,433万4千円、1,083万7千円の固定資産除却損を計上した。

このほか、経営資源の効率的運用と有利子負債の削減を進めるため、当社は、賃貸資産として利用していた土地、建物の売却(売却損 2億3,441万円)を行い、㈱久留米井筒屋は、遊休不動産の土地の売却(売却損 1,302万6千円)を行った。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (北九州市小倉北区)	百貨店業	店舗等	14,458,855	17,439,874 (9,162)	304,290	32,203,020	459 [127]
黒崎店 (北九州市八幡西区) (注2)	百貨店業	店舗	925,582	— (—)	105,367	1,030,949	168 [97]
「井筒屋アネックス ー1」 (北九州市八幡西区)	百貨店業	店舗	1,188,005	2,277,445 (2,090)	9,274	3,474,725	18 [19]
黒崎商品センター (北九州市八幡西区)	百貨店業	商品センター	109,280	394,900 (6,614)	46	504,227	— [—]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱博多井筒屋 (注3)	博多店 (福岡市博多区)	百貨店業	店舗等	1,257,468	—	44,330	1,301,798	48 [34]
㈱久留米井筒屋	久留米店等 (福岡県久留米市 等)	百貨店業	店舗等	1,435,110	488,229 (5,113)	70,829	1,994,168	68 [89]
㈱宇部井筒屋 (注4)	宇部店 (山口県宇部市)	百貨店業	店舗	1,299,325	671,479 (790)	68,568	2,039,372	54 [72]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等は含まれていない。
2 店舗建物及び駐車場設備を賃借している。年間賃借料は875,237千円である。
3 店舗建物を賃借している。年間賃借料は1,030,679千円である。
4 店舗建物の一部を賃借している。年間賃借料は34,435千円である。
5 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書している。
6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本店他 (北九州市小倉北区等)	百貨店業	事務什器他	445,271	1,180,743

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
㈱博多井筒屋	博多店 (福岡市博多区)	百貨店業	事務什器他	4,233	1,423
㈱宇部井筒屋	宇部店 (山口県宇部市)	百貨店業	事務什器他	9,302	3,809

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱井筒屋 本店	北九州市 小倉北区	百貨店業	本店本館エ スカレーター 一更新工事	832,125	—	借入金	平成20年 1月	平成20年 6月	—
㈱井筒屋 新博多店	福岡市 博多区	百貨店業	新博多店 内装工事	150,000	—	借入金	—	平成19年 11月	—
㈱井筒屋 本店	福岡県 宗像市	百貨店業	宗像ショッ プ内装工事	65,000	—	借入金	—	平成19年 3月	—
㈱井筒屋 本店	北九州市 若松区	百貨店業	若松ショッ プ内装工事	34,500	—	借入金	—	平成19年 3月	—

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2 本店本館エスカレーター更新工事に伴い㈱井筒屋は、36,000千円の除却損を計画している。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
㈱博多井筒屋	博多店 (福岡市博多区)	百貨店業	店舗内装他	1,301,798	平成19年5月	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	114,804,953	114,804,953	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	114,804,953	114,804,953	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月1日～ 平成17年2月28日	10,777,623	95,093,495	1,005,880	9,026,290	994,119	10,410,216
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日	19,711,458	114,804,953	1,505,878	10,532,168	1,494,121	11,904,338

(注) 新株予約権の行使による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	42	54	207	40	11	13,257	13,611	—
所有株式数 (単元)	—	25,100	3,206	15,258	4,692	37	66,070	114,363	441,953
所有株式数 の割合(%)	—	21.95	2.80	13.34	4.11	0.03	57.77	100.00	—

(注) 1 自己株式101,784株は、「個人その他」に101単元および「単元未満株式の状況」に784株を含めて記載している。

なお、自己株式101,784株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成19年2月28日現在の実保有株式数は99,784株である。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が240単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11-7	10,520	9.16
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	3,682	3.20
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	3,349	2.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,693	2.34
井筒屋共栄持株会	北九州市小倉北区船場町1-1	2,487	2.16
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,079	1.81
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	1,641	1.42
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	1,398	1.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,243	1.08
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,191	1.03
計	—	30,285	26.37

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	568千株
--------------------------------	-------

日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	643千株
-----------------------------	-------

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 99,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,264,000	114,264	同上
単元未満株式	普通株式 441,953	—	同上
発行済株式総数	114,804,953	—	—
総株主の議決権	—	114,264	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が240,000株(議決権240個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式784株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社井筒屋	北九州市小倉北区船場町 1番1号	99,000	—	99,000	0.08
計	—	99,000	—	99,000	0.08

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,700	756
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	16,937	2,343
当期間における取得自己株式	2,217	291

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(市場で売却)	—	—	—	—
保有自己株式数	99,784	—	102,001	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社では、平成18年5月25日に開催した定時株主総会において、定款一部変更案が承認可決され、将来の機動的配当を行うことを可能にするべく、会社法第459条第1項各号に定める事項については株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨の定款一部変更を行った。

配当については、財務体質の強化ならびに当該期の収益状況および先行きの見通しなどを踏まえ、安定的配当を行うことを基本方針にしている。

当期は、業績の向上に鋭意努めたが、当社を取り巻く環境は依然として厳しく、現在の業績を勘案して、誠に遺憾ながら無配とした。

今後も引き続き業績の向上と財務体質の健全化に全力を挙げて取り組み、早期に復配が出来るよう努力する所存である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	278	285	269	293	225
最低(円)	119	142	157	161	118

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 9月	10月	11月	12月	平成19年 1月	2月
最高(円)	154	160	149	139	150	145
最低(円)	130	132	122	126	130	126

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長執行 役員	井筒屋グル ープ統括	中 村 眞 人	昭和18年9月5日生	昭和41年3月 当社入社 平成2年3月 当社営業本部営業推進部長 平成4年5月 当社取締役 平成6年5月 当社常務取締役 平成10年5月 当社代表取締役社長 平成12年5月 株式会社久留米井筒屋代表取締役 社長 平成12年5月 株式会社宇部井筒屋代表取締役社 長 平成12年5月 株式会社博多井筒屋代表取締役会 長 平成13年5月 同社代表取締役社長 平成17年3月 当社代表取締役社長ビジネスリ ソース改革委員会委員長 平成18年3月 当社代表取締役社長グループ統括 室長兼ビジネスリソース改革委員 長 平成18年5月 当社代表取締役会長執行役員 平成19年3月 当社代表取締役会長執行役員井筒 屋グループ統括(現任)	(注3)	32
代表取締役 社長執行 役員	営業本部長 兼内部統制 委員会 委員長	江 本 幸 二	昭和25年12月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年2月 当社人事部長 平成12年5月 当社執行役員人事担当 平成14年5月 当社取締役 平成16年5月 当社常務取締役 平成17年3月 当社常務取締役本店長 株式会社井筒屋ファッションサー ビス代表取締役社長 平成18年5月 当社代表取締役社長執行役員 平成19年3月 当社代表取締役社長執行役員営業 本部長兼内部統制委員会委員長 (現任)	(注3)	17
取締役 専務執行 役員	経営戦略 室長	山 口 正	昭和26年1月14日生	昭和50年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行福岡中央支店 長 平成16年4月 当社顧問 平成16年5月 当社常務取締役 平成17年3月 当社常務取締役管理部門統括兼コ ンプライアンス室長兼社長室長兼 ビジネスリソース改革委員会副 委員長兼博多プロジェクト委員会担 当 平成18年3月 当社常務取締役経営戦略室長兼社 長室長兼コンプライアンス室長兼 博多プロジェクト委員会担当 平成18年5月 当社取締役専務執行役員経営戦略 室長兼博多プロジェクト委員会委 員長 平成19年3月 当社取締役専務執行役員経営戦略 室長兼株式会社井筒屋ファッショ ンサービス代表取締役社長(現任)	(注3)	9
取締役 専務執行 役員	商品統括 室長	松 尾 重 治	昭和22年6月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年2月 当社営業本部本店婦人・子供服事 業部長 平成8年5月 当社取締役 平成12年5月 当社常務取締役 平成13年5月 当社取締役 株式会社久留米井筒屋代表取締役 専務 平成16年5月 同社代表取締役社長 平成18年5月 当社取締役専務執行役員商品統括 室長(現任)	(注3)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行 役員	周辺開発 室長	藤 崎 利 之	昭和21年8月8日生	昭和45年4月 平成11年3月 平成12年5月 平成14年3月 平成14年5月 平成18年5月	当社入社 当社社長室ゼネラルマネージャー 当社執行役員 株式会社レストラン井筒屋代表取 締役社長 当社執行役員周辺開発室長兼株式 会社レストラン井筒屋代表取締役 社長 当社取締役周辺開発室長 当社取締役常務執行役員周辺開発 室長(現任)	(注3)	10
取締役 常務執行 役員	経理 センター長	上 田 正 路	昭和25年10月16日生	昭和48年4月 平成10年5月 平成12年5月 平成14年5月 平成17年3月 平成17年9月 平成18年3月 平成18年5月	当社入社 当社総務本部総務部長 当社執行役員総務担当 当社取締役 当社取締役経理、関連事業担当 当社取締役業務監査室長兼経理、 財務、関連事業担当 当社取締役経理センター長兼業務 監査室長 当社取締役常務執行役員経理セン ター長(現任)	(注3)	18
取締役 常務執行 役員	本店長	江 渕 泰 生	昭和28年3月2日生	昭和50年4月 平成13年9月 平成14年5月 平成16年3月 平成16年5月 平成17年3月 平成17年9月 平成18年5月	当社入社 当社営業本部本店次長 当社執行役員本店次長 当社執行役員商品統括室室次長 当社取締役 当社取締役商品統括室長 当社取締役商品統括室長兼井筒屋 商事株式会社代表取締役社長 当社取締役常務執行役員本店長 (現任)	(注3)	7
取締役 執行役員		河 内 一 彦	昭和21年9月26日生	昭和45年4月 平成10年4月 平成10年5月 平成13年5月 平成14年2月 平成15年5月 平成17年3月 平成18年5月	当社入社 当社営業本部本店長付顧客満足統 括担当(店次長) 当社取締役 当社常務取締役 株式会社井筒屋ファッションサー ビス代表取締役社長 当社代表取締役専務 当社代表取締役専務営業本部長 当社取締役執行役員(現任) 株式会社井筒屋外商サービス代表 取締役社長(現任)	(注3)	21
取締役 執行役員	営業本部次 長兼営業政 策担当兼益 率向上委員 会委員長兼 情報システ ム担当兼物 流担当	秋 重 考 志	昭和23年9月7日生	昭和47年4月 平成10年2月 平成15年3月 平成16年5月 平成18年5月 平成19年3月	当社入社 当社総務本部情報システム部部长 当社執行役員営業政策、営業企 画、情報システム担当 当社取締役 当社取締役執行役員 当社取締役執行役員営業本部次長 兼営業政策担当兼益率向上委員会 委員長兼情報システム担当兼物流 担当(現任)	(注3)	4
取締役		久 保 祐 二	昭和20年1月18日生	昭和43年4月 平成13年6月 平成14年5月 平成14年5月	西日本鉄道株式会社入社 同社取締役 当社取締役(現任) 西鉄バス北九州株式会社代表取締 役社長(現任)	(注3)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		坂本 武 弘	昭和19年2月28日生	昭和42年4月 平成6年1月 平成8年2月 平成8年5月 平成10年5月 平成12年5月 平成16年5月	株式会社富士銀行入行 同行法人第三部審査役 当社顧問 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務 当社常勤監査役(現任)	(注4)	72	
常勤監査役		占部 龍 彦	昭和22年2月6日生	昭和45年4月 平成7年7月 平成9年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成14年6月 平成15年7月 平成16年5月	西日本鉄道株式会社入社 西鉄電設工業株式会社取締役 西鉄運輸株式会社常務取締役 西日本鉄道株式会社人事部長 株式会社西鉄エージェンシー常務取締役 同社専務取締役 株式会社交通広告サービス代表取締役社長 当社常勤監査役(現任)	(注4)	3	
監査役		鈴木 元	昭和25年11月30日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年5月	株式会社福岡銀行入行 同行取締役 同行常務取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	—	
監査役		加藤 敏 雄	昭和22年10月27日生	昭和46年3月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年5月	株式会社山口銀行入行 同行取締役 同行常務取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	—	
計								208

- (注) 1 取締役久保祐二氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役占部龍彦、鈴木 元、加藤敏雄の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役坂本武弘、占部龍彦の両氏の任期は平成16年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- なお、鈴木 元氏の任期は平成18年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時まで、加藤敏雄氏の任期は平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題の一つとしてとらえ、迅速な意思決定による経営の効率化、責任の明確化をはかるための諸施策に取り組んでいる。

1 提出会社の企業統治に関する事項

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役会・監査役会・会計監査人による経営管理体制をとっている。

取締役会については、社外取締役を含む取締役で構成し、原則月1回開催の他、必要に応じて開催し、法令に定められた事項・定款に定められた事項・重要な業務執行に関する事項について適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っている。取締役は現在10名で、うち社外取締役は1名である。さらに、取締役会の機能強化や権限委譲による経営のスピードアップと責任の明確化を目的に、執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行を分離している。また、平成18年5月開催の当社第111回定時株主総会決議により、当社取締役の任期を2年から1年に変更した。

業務執行上の意思決定機関として、常務会と執行役員会を設置している。常務会は会長が招集し、取締役兼務執行役員及び役付執行役員が出席している。原則月2回開催し、主な内容は取締役会から権限委譲を受けた事項の意思決定と、取締役会付議事項の決議である。執行役員会は営業執行役員会、経営戦略執行役員会、グループ統括執行役員会の3会議体で構成し、執行役員は自部門の執行役員会に出席する。営業執行役員会と経営戦略執行役員会は社長執行役員が招集し、原則月2回開催、グループ統括執行役員会は会長が招集し、原則月1回開催している。主な内容は常務会から権限委譲を受けた事項の意思決定と、常務会付議事項の予審であり、これに加え、全執行役員が業務執行状況の報告を行い、情報の共有化をはかっている。

また、当社の執行役員の待遇（報酬・退職慰労金）については、成果主義に対応したものであり、その決定については「役員業績評定委員会」を設置して、透明性や公平性を高めている。

なお、当社は会社法の施行により取締役会決議で剰余金の配当を行うことが認められたことに伴い、将来、機動的配当を行うことを可能にするべく、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることを定款に定めた。

会社法第309条第2項に定める決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月開催の取締役会にて決議した内部統制システム構築の基本方針に基づき、内部統制システムの整備を行っている。

その体制としては、内部統制担当およびコンプライアンス部、業務監査部で構成する内部統制委員会を設置しており、グループ全社のコンプライアンスおよびリスクマネジメント活動を統括・監査し、内部統制整備を総合的に推進している。

コンプライアンスに関しては、経営理念に基づく「企業行動の基準」と「コンプライアンス基本マニュアル」を制定して、全従業員に対する啓蒙活動を行っている。さらに、その実効性を高めるために、部門毎にコンプライアンス責任者を任命し、コンプライアンス部と連携して企業倫理の向上を推

進している。この他、内部通報制度「コンプライアンス・ホットライン」の設置や、「個人情報保護委員会」の設置と「個人情報保護に関する社内ルール」の策定など、コンプライアンスを確立するための諸施策を実施している。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理基本方針に基づき、リスク管理体制の整備を行っている。

全社的なリスク管理についての企画・立案・推進は、コンプライアンス部が行っており、主要なリスク事項を管理する部門がリスク予防の対策を講じている。また、リスク管理委員会を設置し、有事の際の迅速・適格な対応策についての協議を行っている。

(4) 役員報酬の内容

区 分	支給人員	支 給 額
取締役	10名	145,373千円
監査役	4名	32,557千円
社外役員	4名	19,951千円

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。
2 報酬限度額(月額) 取締役 18,000千円 監査役 4,000千円
3 上記社外役員の支給額は、取締役、監査役の支給額にそれぞれ含めている。
4 上記支給額には、平成19年5月24日開催の第112回定時株主総会において決議された退任監査役1名に支払われた退職慰労金の金額が含まれている。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,000千円

2 内部監査及び監査役監査の状況

当社においては、監査役制度を採用しており、監査役は4名、うち社外監査役は3名である。監査役は取締役会その他重要な会議に出席する他、重要な決裁書類を閲覧するなど、監査役会で協議した方針に従い、取締役会の意思決定と業務執行の状況について監査を行っている。さらに、監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理する専任部署として監査役室を設置し、監査役の業務を補助すべき使用人を置いている。

内部監査については、グループ各社を含む各部門において正しい業務遂行がなされているかを監査する機関として、業務監査部を設置し、当該部門の業務に関する監査及び改善に関する提言・助言・勧告を行っている。

3 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社は社外取締役を選任し、客観的視点での経営のアドバイスとチェックを受けている。また、監査役による監査の実効性を確保するため、取締役から独立した社外監査役を選任している。現在、社外取締役は1名、社外監査役は3名である。

社外取締役である久保祐二氏が代表取締役社長に就任している西鉄バス北九州(株)は、当社の法人顧客であり、商品販売等の取引関係がある。

社外監査役である鈴木元氏が常務取締役(株)福岡銀行に就任している(株)福岡銀行は、当社の大株主であり、かつ主要取引金融機関である。また、当社の法人顧客であり、商品販売等の取引関係がある。

社外監査役である加藤敏雄氏が常務取締役就任している㈱山口銀行は、主要取引金融機関であり、かつ当社の法人顧客であり、商品販売等の取引関係がある。

上記の他、当社と社外取締役、社外監査役の間には、特別な人的関係、資金的関係、取引関係、その他の利害関係はない。

4 会計監査の状況

(1) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	東 能利生	新日本監査法人
	奥村 勝美	
	佐藤 元治	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を取っている。

(2) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名 会計士補等 6名 その他 1名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

また、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

また、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			5,650,752		6,759,471
2 受取手形及び売掛金			4,919,201		5,378,657
3 有価証券	※1		34,982		64,822
4 たな卸資産			5,320,166		5,170,480
5 1年内返還差入保証金	※1		—		2,108,639
6 その他			891,474		897,978
貸倒引当金			△52,570		△60,435
流動資産合計			16,764,007	20.1	20,319,614
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	59,360,181		58,911,987	
減価償却累計額		35,937,604	23,422,577	36,772,317	22,139,669
(2) 土地	※ ¹ / ₃		21,637,918		28,068,463
(3) 建設仮勘定			33,785		11,550
(4) その他		4,334,535		4,394,003	
減価償却累計額		3,560,176	774,358	3,629,321	764,681
有形固定資産合計			45,868,639		50,984,364
2 無形固定資産			118,224		140,391
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※ ¹ / ₂		1,088,617		1,246,850
(2) 長期貸付金			12,638,913		12,546,803
(3) 差入保証金	※1		6,122,132		3,209,321
(4) 繰延税金資産			167,120		166,858
(5) その他	※1		770,732		820,323
貸倒引当金			△175,132		△105,675
投資その他の資産合計			20,612,385		17,884,480
固定資産合計			66,599,249	79.9	69,009,236
資産合計			83,363,257	100.0	89,328,850

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		8,083,684		12,986,670	
2 短期借入金	※1	29,688,102		27,241,247	
3 未払法人税等		137,778		209,181	
4 前受金	※1	7,995,038		7,848,655	
5 賞与引当金		206,638		228,875	
6 ポイント金券引当金		372,700		364,900	
7 その他	※1	5,550,434		5,301,279	
流動負債合計		52,034,375	62.4	54,180,810	60.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	14,393,088		18,773,201	
2 再評価に係る繰延税金負債	※3	5,439,950		5,265,556	
3 退職給付引当金		2,162,655		2,130,079	
4 役員退職慰労引当金		271,995		277,777	
5 預り保証金		197,536		176,557	
6 その他		21,875		23,304	
固定負債合計		22,487,099	27.0	26,646,475	29.8
負債合計		74,521,475	89.4	80,827,285	90.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,993	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	10,532,168	12.6	—	—
II 資本剰余金		11,904,338	14.3	—	—
III 利益剰余金		△20,783,126	△24.9	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	7,183,160	8.6	—	—
V その他有価証券評価差額金		16,671	0.0	—	—
VI 自己株式	※6	△14,424	△0.0	—	—
資本合計		8,838,787	10.6	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		83,363,257	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	10,532,168	
2 資本剰余金		—	—	11,904,338	
3 利益剰余金		—	—	△20,865,913	
4 自己株式		—	—	△17,525	
株主資本合計		—	—	1,553,068	1.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	13,351	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△26,826	
3 土地再評価差額金	※3	—	—	6,958,494	
評価・換算差額等合計		—	—	6,945,019	7.8
III 少数株主持分		—	—	3,476	0.0
純資産合計		—	—	8,501,564	9.5
負債純資産合計		—	—	89,328,850	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			111,348,784	100.0		112,364,015	100.0
II 売上原価			82,383,554	74.0		83,482,654	74.3
売上総利益			28,965,229	26.0		28,881,361	25.7
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		2,133,777			2,191,310		
2 宣伝費		1,903,963			1,938,493		
3 貸倒引当金繰入額		41,982			49,450		
4 給与手当		7,710,787			7,916,616		
5 賞与引当金繰入額		206,638			202,767		
6 退職給付費用		477,151			356,500		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		32,320			57,563		
8 厚生費		1,416,592			1,396,339		
9 賃借料		3,904,996			3,822,932		
10 減価償却費		2,186,049			2,004,178		
11 その他		6,503,843	26,518,102	23.8	6,488,816	26,424,969	23.5
営業利益			2,447,127	2.2		2,456,392	2.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		244,057			283,674		
2 賃貸料		392,530			367,587		
3 売場改装受入金		71,986			166,202		
4 持分法による投資利益		—			274,759		
5 その他		463,635	1,172,210	1.0	485,467	1,577,691	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		1,197,705			1,200,180		
2 売上割引		507,876			531,066		
3 持分法による投資損失		11,379			—		
4 その他		759,924	2,476,885	2.2	699,656	2,430,903	2.2
經常利益			1,142,451	1.0		1,603,180	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)			当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	9,021			—		
2 投資有価証券売却益		50,365			397		
3 ゴルフ会員権売却益		20,822			—		
4 貸倒引当金戻入益	※2	188			4,278		
5 債務保証引当金戻入益	※3	3,200	83,598	0.1	—	4,675	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	311,196			247,452		
2 固定資産除却損	※5	173,914			222,752		
3 減損損失	※6	—			1,456,593		
4 投資有価証券売却損		20,021			—		
5 投資有価証券評価損		—			599		
6 ゴルフ会員権売却損		8,066			—		
7 会員権等評価損	※7	1,940			—		
8 貸倒引当金繰入額	※8	100,000			—		
9 ポイント金券 引当金繰入額		383,900			—		
10 その他の特別損失	※9	3,525	1,002,563	0.9	—	1,927,398	1.7
税金等調整前当期純利益			223,485	0.2	—	—	—
税金等調整前当期純損失			—	—		319,542	△0.3
法人税、住民税及び事業税		81,833			159,345		
法人税等調整額		90,400	172,233	0.2	△171,918	△12,572	△0.0
少数株主利益			526	0.0		483	0.0
当期純利益			50,725	0.0		—	—
当期純損失			—	—		307,453	△0.3

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			10,410,216
II 資本剰余金増加高			
新株予約権の行使		1,494,121	1,494,121
III 資本剰余金期末残高			11,904,338
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△20,698,250
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		50,725	50,725
III 利益剰余金減少高			
土地再評価差額金取崩額		135,601	135,601
IV 利益剰余金期末残高			△20,783,126

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	△20,783,126	△14,424	1,638,955
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△307,453		△307,453
自己株式の取得				△3,100	△3,100
土地再評価差額金の取崩			224,666		224,666
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△82,786	△3,100	△85,887
平成19年2月28日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	△20,865,913	△17,525	1,553,068

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年2月28日残高(千円)	16,671	—	7,183,160	7,199,832	2,993	8,841,781
連結会計年度中の変動額						
当期純損失						△307,453
自己株式の取得						△3,100
土地再評価差額金の取崩						224,666
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△3,320	△26,826	△224,666	△254,812	483	△254,329
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△3,320	△26,826	△224,666	△254,812	483	△340,216
平成19年2月28日残高(千円)	13,351	△26,826	6,958,494	6,945,019	3,476	8,501,564

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (当期純損失△)		223,485	△319,542
減価償却費		2,297,125	2,086,671
減損損失		—	1,456,593
社債発行費償却		21,188	—
貸倒引当金の増減額(減少△)		30,584	△61,591
賞与引当金の増加額		31,698	22,237
ポイント金券引当金の増減額(減少△)		372,700	△7,800
退職給付引当金の減少額		△306,780	△32,575
役員退職慰労引当金の増加額		13,761	5,782
債務保証引当金の減少額		△54,000	—
受取利息及び受取配当金		△250,395	△289,146
支払利息		1,197,705	1,200,180
持分法による投資利益		—	△274,759
持分法による投資損失		11,379	—
固定資産売却益		△9,021	—
投資有価証券売却益		△50,365	△397
ゴルフ会員権売却益		△20,822	—
固定資産売却損		311,196	247,452
固定資産除却損等		186,403	234,075
投資有価証券売却損		20,021	—
投資有価証券評価損		—	599
ゴルフ会員権売却損		8,066	—
会員権等評価損		1,940	—
売上債権の増減額(増加△)		579,638	△499,986
たな卸資産の増減額(増加△)		△242,184	149,686
仕入債務の増減額(減少△)		△172,597	4,902,986
未払消費税等の増減額(減少△)		33,869	△36,602
その他資産の減少額		699,634	721,126
その他負債の減少額		△386,751	△291,685
小計		4,547,479	9,213,306
利息及び配当金の受取額		251,291	290,012
利息の支払額		△1,187,201	△1,234,553
法人税等の支払額		△74,252	△105,424
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,537,317	8,163,342

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△60,000	△39,200
定期預金の払戻しによる収入		60,000	39,200
有価証券の取得による支出		△34,982	△34,912
有価証券の売却による収入		1,242,621	34,982
有形固定資産の取得による支出		△886,156	△9,301,252
有形固定資産の売却による収入		265,644	196,435
無形固定資産の取得による支出		△34,820	△52,030
投資有価証券の取得による支出		△1,021,309	△17,000
投資有価証券の売却による収入		1,387,305	795
貸付による支出		△55,000	△167,000
貸付金の回収による収入		354,000	355,200
その他		3,667	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,220,969	△8,984,780
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減		△1,136,390	△3,097,285
長期借入れによる収入		2,170,000	12,139,563
長期借入金の返済による支出		△7,426,662	△7,109,020
社債の発行による収入		2,978,811	—
自己株式の取得による支出		△3,200	△3,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,417,440	1,930,157
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,340,846	1,108,718
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,270,705	5,611,552
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,611,552	6,720,271

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、井筒屋サービス(株)である。 非連結子会社(株)井筒屋電化サービスは平成17年7月29日に会社清算が終了している。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 西日本コンピュータ(株)、(株)エビス及び(株)小倉伊勢丹である。</p> <p>(2) 持分法を適用していない次の非連結子会社及び関連会社については連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 非連結子会社 井筒屋サービス(株) 外2社 関連会社 シャボン玉商事(株) 関連会社(株)アイ・オーは平成17年7月8日に会社清算が終了している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、すべて親会社と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、井筒屋サービス(株)である。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない次の非連結子会社及び関連会社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。 非連結子会社 井筒屋サービス(株) 外2社 関連会社 (株)ウィズコミュニケーション 外1社 関連会社(株)ウィズコミュニケーションは平成18年7月7日に会社設立し、事業を開始したが、重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品については売価還元法による原価法により、貯蔵品については先入先出法による原価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(一部の連結子会社は定額法)によっている。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10年～34年 什器備品(その他) 5年～8年</p> <p>② ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっている。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間(2年)により均等償却している。 なお、当連結会計年度において転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換が全て行われたため、全額償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上している。</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② ソフトウェア 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>③ ポイント金券引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上している。 (追加情報) 当社及び連結子会社(株)博多井筒屋、(株)久留米井筒屋、(株)宇部井筒屋、(株)飯塚井筒屋は、ウィズカード会員による売上に対してポイントを付与し、一定のポイント獲得者からの請求によって、ポイント金券を発行している。 従来より、当該ポイント金券については、金券の発行時にその発行金額を債務として認識し費用計上していたが、これに加え、付与ポイントに対する金券の発行実績のデータが蓄積され、発行見積り額の合理的な算定が可能となったので、ポイント金券費用をより合理的に認識するため、当連結会計年度からポイント金券未発行のポイント残高に対しても、将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額について費用処理し、ポイント金券引当金を計上することとした。 これに伴い、前連結会計年度末におけるポイント残高に対して当連結会計年度以降に発行される金券の見積り額の原価相当額383,900千円を特別損失に一括計上している。 この結果、従来の方法と比較して当連結会計年度の営業利益及び経常利益は11,200千円増加し、また、税金等調整前当期純利益は372,700千円減少している。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び主要な連結子会社は内規に基づき必要額を計上している。</p>	<p>③ ポイント金券引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクの軽減及び金利の固定化を目的とする取引に限定しており、投機目的のための取引は行わない方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、一括償却している。</p>	<p>6 _____</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分項目又は損失処理項目の取扱いは、連結会計年度中において確定した利益処分又は損失処理に基づいている。</p>	<p>7 _____</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっている。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<hr/>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益は45,121千円、経常利益は45,129千円、税金等調整前当期純損失は1,411,464千円それぞれ増加している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,524,913千円である。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「販売促進費」は、当連結会計年度から区分掲記している。なお、前連結会計年度の「販売促進費」は2,140,843千円である。	_____

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が88,860千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,016,824千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,769,501</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">176,250</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,953,679</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,916,255</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,478,110千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)</td> <td style="text-align: right;">6,052,880</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,185,340</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">161,114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,877,444</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">489,513千円</td> </tr> </table> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士等による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日…平成13年2月28日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△6,764,628千円 <p>4 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入金に対する債務保証(連帯保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エビス</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	建物	18,016,824千円	土地	20,769,501	投資有価証券	176,250	差入保証金	1,953,679	計	40,916,255	短期借入金	7,478,110千円	1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)	6,052,880	長期借入金	14,185,340	その他(流動負債)	161,114	計	27,877,444	投資有価証券(株式)	489,513千円	(株)エビス	100,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返還差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,086,331</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,431,827</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,187,604</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">137,651</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">85,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,558,323</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,097,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)</td> <td style="text-align: right;">6,723,374</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">85,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,438,201</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">140,967</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,485,067</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">684,287千円</td> </tr> </table> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士等による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日…平成13年2月28日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△7,127,144千円 <p>4 _____</p>	有価証券	29,910千円	1年内返還差入保証金	1,086,331	建物	17,431,827	土地	27,187,604	投資有価証券	137,651	差入保証金	600,000	その他(投資その他の資産)	85,000	計	46,558,323	短期借入金	5,097,525千円	1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)	6,723,374	前受金	85,000	長期借入金	18,438,201	その他(流動負債)	140,967	計	30,485,067	投資有価証券(株式)	684,287千円
建物	18,016,824千円																																																						
土地	20,769,501																																																						
投資有価証券	176,250																																																						
差入保証金	1,953,679																																																						
計	40,916,255																																																						
短期借入金	7,478,110千円																																																						
1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)	6,052,880																																																						
長期借入金	14,185,340																																																						
その他(流動負債)	161,114																																																						
計	27,877,444																																																						
投資有価証券(株式)	489,513千円																																																						
(株)エビス	100,000千円																																																						
有価証券	29,910千円																																																						
1年内返還差入保証金	1,086,331																																																						
建物	17,431,827																																																						
土地	27,187,604																																																						
投資有価証券	137,651																																																						
差入保証金	600,000																																																						
その他(投資その他の資産)	85,000																																																						
計	46,558,323																																																						
短期借入金	5,097,525千円																																																						
1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)	6,723,374																																																						
前受金	85,000																																																						
長期借入金	18,438,201																																																						
その他(流動負債)	140,967																																																						
計	30,485,067																																																						
投資有価証券(株式)	684,287千円																																																						

前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
5	買戻条件付債権譲渡高 101,868千円	5	買戻条件付債権譲渡高 23,920千円
※6	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、以下のとおりである。 普通株式 79千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 114,804千株である。	※6	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																
<p>※1 固定資産売却益は、土地の売却によるものである。</p> <p>※2 非連結子会社(株)井筒屋電化サービスに係るものである。</p> <p>※3 関連会社(株)アイ・オーに係るものである。</p> <p>※4 固定資産売却損の主なものは、土地の売却によるものである。</p> <p>※5 固定資産除却損の主なものは、建物の除却によるものである。</p> <p>※6 _____</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 連結子会社(株)久留米井筒屋の債権に係るものである。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は、土地133,429千円及び建物114,023千円である。</p> <p>※5 同左</p> <p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">334,641</td> </tr> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">173,547</td> </tr> <tr> <td>福岡県飯塚市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地 構築物</td> <td style="text-align: right;">11,160</td> </tr> <tr> <td>福岡県久留米市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地 建物</td> <td style="text-align: right;">522,524</td> </tr> <tr> <td>福岡県大牟田市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地 構築物</td> <td style="text-align: right;">60,960</td> </tr> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>売却 予定資産</td> <td>土地 構築物</td> <td style="text-align: right;">282,958</td> </tr> <tr> <td>福岡県久留米市</td> <td>売却 予定資産</td> <td>土地 建物等</td> <td style="text-align: right;">70,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、店舗等の事業用資産については管理会計上の区分を基礎に継続して収支を把握している単位でグルーピングし、賃貸資産、売却予定資産については個別物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、投資金額の回収が困難となったため、賃貸資産については、市場価格が著しく下落したため、売却予定資産については、遊休状態にあるなど将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,456,593千円)を特別損失に計上した。主な内訳は土地1,115,306千円、建物296,287千円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、建物等については、固定資産税評価額により評価している。ただし、他への転用・売却が困難な資産については0円で評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡県北九州市	事業用資産	建物等	334,641	福岡県北九州市	賃貸資産	土地	173,547	福岡県飯塚市	賃貸資産	土地 構築物	11,160	福岡県久留米市	賃貸資産	土地 建物	522,524	福岡県大牟田市	賃貸資産	土地 構築物	60,960	福岡県北九州市	売却 予定資産	土地 構築物	282,958	福岡県久留米市	売却 予定資産	土地 建物等	70,800
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
福岡県北九州市	事業用資産	建物等	334,641																														
福岡県北九州市	賃貸資産	土地	173,547																														
福岡県飯塚市	賃貸資産	土地 構築物	11,160																														
福岡県久留米市	賃貸資産	土地 建物	522,524																														
福岡県大牟田市	賃貸資産	土地 構築物	60,960																														
福岡県北九州市	売却 予定資産	土地 構築物	282,958																														
福岡県久留米市	売却 予定資産	土地 建物等	70,800																														
<p>※7 主にゴルフ会員権の強制評価減である。</p>	<p>※7 _____</p>																																
<p>※8 連結子会社(株)久留米井筒屋の債権に対する貸倒引当金繰入額である。</p>	<p>※8 _____</p>																																
<p>※9 連結子会社(株)久留米井筒屋の賃借店舗撤退に伴う原状復旧費用である。</p>	<p>※9 _____</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,804,953	—	—	114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,147	20,637	—	99,784

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取請求による増加 20,637株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年2月28日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,650,752千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△39,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,611,552</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,650,752千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△39,200	現金及び現金同等物	5,611,552	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年2月28日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,759,471千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△39,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,720,271</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,759,471千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△39,200	現金及び現金同等物	6,720,271
現金及び預金勘定	5,650,752千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△39,200												
現金及び現金同等物	5,611,552												
現金及び預金勘定	6,759,471千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△39,200												
現金及び現金同等物	6,720,271												
2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,505,878千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,494,121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	1,505,878千円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	1,494,121	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	3,000,000	2						
新株予約権の行使による 資本金増加額	1,505,878千円												
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	1,494,121												
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	3,000,000												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	20,819千円	13,513千円	7,305千円	車両運搬具	13,763千円	9,913千円	3,850千円
什器備品	1,302,282	455,048	847,234	什器備品	1,171,418	565,033	606,385
その他	1,278,278	600,368	677,910	その他	1,000,435	465,423	535,012
合計	2,601,380	1,068,930	1,532,450	合計	2,185,617	1,040,369	1,145,248
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			414,135千円	1年以内			362,855千円
1年超			1,164,192	1年超			831,593
合計			1,578,327	合計			1,194,448
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			497,163千円	支払リース料			461,181千円
減価償却費相当額			455,763	減価償却費相当額			415,059
支払利息相当額			47,402	支払利息相当額			48,854
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費の算定方法				・減価償却費の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			7,689千円	1年以内			7,689千円
1年超			30,393	1年超			22,703
合計			38,083	合計			30,393

[次へ](#)

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年2月28日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	34,109	65,997	31,887
	(2)債券			
	①国債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	(3)その他	499	537	37
	小計	34,609	66,535	31,925
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債	180,390	176,250	△4,140
	②社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	180,390	176,250	△4,140
合計		214,999	242,785	27,785

(注) 下落率が30~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄別に、当連結会計年度における毎月末の終値の平均値と帳簿価額の乖離状態を勘案して判断している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,387,305千円	50,365千円	20,021千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年2月28日)

その他有価証券

非上場株式 356,318千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年2月28日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
①債券				
国債等	34,982千円	29,913千円	146,337千円	—千円
社債	—	—	—	—
②その他	—	537	—	—
合計	34,982	30,450	146,337	—

II 当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年2月28日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	34,109	59,363	25,253
	(2)債券			
	国債	—	—	—
	(3)その他	499	524	25
	小計	34,609	59,888	25,279
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	国債	180,390	177,363	△3,027
	(3)その他	—	—	—
	小計	180,390	177,363	△3,027
合計		214,999	237,251	22,251

(注) 下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄別に、当連結会計年度における毎月末の終値の平均値と帳簿価額の乖離状態を勘案して判断している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
795千円	397千円	—千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	355,221千円
合計	355,221千円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について599千円減損処理を行っている。

なお、その他有価証券で時価評価されていない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性等を考慮して相当の減額(減損処理)を行っている。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年2月28日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
①債券				
国債等	64,822千円	—千円	147,453千円	—千円
②その他	—	524	—	—
合計	64,822	524	147,453	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度

(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(1) 取引の内容及び利用目的

当社及び連結子会社の一部は、変動金利の借入金に係る金利リスクを回避する目的及び長期借入金の支払コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金支払利息

② ヘッジ方針

金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクの軽減及び金利の固定化を目的とする取引に限定しており、投機目的のための取引は行わない方針である。

③ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っている。

(2) 取引に対する取組方針

金利デリバティブ取引については、金利変動リスクの軽減及び金利の固定化を目的とする取引に限定しており、投機目的のための取引は行わない方針である。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺し、また、金利を固定化するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではない。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断している。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

重要な金利デリバティブ取引は、取締役会の決裁事項である。金利リスクを回避する目的で行われる金利デリバティブ取引は、財務部が実行及び管理を行っている。

なお、取引の状況については、必要に応じ常勤役員で構成される当社、連結子会社のそれぞれの「常務会」において付議されている。

当連結会計年度

(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、変動金利の借入金に係る金利リスクを回避する目的及び長期借入金の支払コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

同左

② ヘッジ方針

同左

③ ヘッジ有効性評価の方法

同左

(2) 取引に対する取組方針

同左

(3) 取引に係るリスクの内容

同左

(4) 取引に係るリスクの管理体制

重要な金利デリバティブ取引は、取締役会の決裁事項である。金利リスクを回避する目的で行われる金利デリバティブ取引は、財務部が実行及び管理を行っている。

なお、取引の状況については、必要に応じ常勤役員で構成される当社の「常務会」において付議されている。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当社は金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

なお、確定拠出年金制度を設けているのは、当社、(株)久留米井筒屋、(株)飯塚井筒屋、(株)井筒屋外商サービスの4社である。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)(千円)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)(千円)
① 退職給付債務	△3,700,825	△3,396,819
② 年金資産	533,413	402,706
③ 未認識過去勤務債務	△104,385	△93,947
④ 未認識数理計算上の差異	355,914	280,076
⑤ 会計基準変更時差異の未処理額	753,227	677,904
⑥ 退職給付引当金	△2,162,655	△2,130,079

前連結会計年度
(平成18年2月28日)

当連結会計年度
(平成19年2月28日)

(注) 連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)(千円)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)(千円)
① 勤務費用	101,062	86,104
② 利息費用	57,196	50,866
③ 期待運用収益	—	—
④ 過去勤務債務の費用処理額	△10,438	△10,438
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	46,651	47,479
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	75,322	75,322
⑦ 退職給付費用	269,794	249,334
⑧ 臨時に支払った割増退職金	102,372	—
⑨ その他	104,984	107,166
計	477,151	356,500

前連結会計年度
(平成18年2月28日)

当連結会計年度
(平成19年2月28日)

(注) 1 「⑨その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上している。

(注) 1 同左
2 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.0%	同左
③ 期待運用収益率	0.0%	同左
④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生連結会計年度から13年	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度から13年	同左
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

前連結会計年度
(平成18年2月28日)

当連結会計年度
(平成19年2月28日)

(注) 年金資産は、元本保証のコール市場で運用されている。

(注) 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金	173,013千円	貸倒引当金	280,800千円
賞与引当金	86,249	賞与引当金	90,177
ポイント金券引当金	149,367	ポイント金券引当金	146,287
固定資産未実現損益	178,234	固定資産未実現損益	175,759
退職給付引当金	830,748	退職給付引当金	771,953
役員退職慰労引当金	102,826	役員退職慰労引当金	103,402
繰越欠損金	480,376	繰越欠損金	832,432
その他	654,397	その他	378,132
繰延税金資産小計	2,655,213	繰延税金資産小計	2,778,946
評価性引当額	△2,476,979	評価性引当額	△2,603,187
繰延税金資産合計	178,234	繰延税金資産合計	175,759
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△11,114	その他有価証券評価差額金	△8,900
繰延税金負債合計	△11,114	繰延税金負債合計	△8,900
差引繰延税金資産純額	167,120	差引繰延税金資産純額	166,858
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率とその差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率とその差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	税金等調整前当期純損失が計上されているため記載していない。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7%		
持分法投資損失	2.0%		
住民税均等割等	7.2%		
評価性引当額の影響等	16.6%		
その他	0.6%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.1%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	百貨店業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	111,027,474	321,309	111,348,784	—	111,348,784
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,261,076	860,553	4,121,630	(4,121,630)	—
計	114,288,550	1,181,863	115,470,414	(4,121,630)	111,348,784
営業費用	111,327,597	1,208,214	112,535,812	(3,634,155)	108,901,657
営業利益又は営業損失(△)	2,960,953	△26,351	2,934,602	(487,475)	2,447,127
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	85,832,530	9,198,579	95,031,110	(11,667,853)	83,363,257
減価償却費	2,177,621	39,855	2,217,477	—	2,217,477
資本的支出	944,653	825	945,478	—	945,478

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	百貨店業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	112,049,534	314,481	112,364,015	—	112,364,015
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,389,240	856,058	4,245,299	(4,245,299)	—
計	115,438,775	1,170,539	116,609,315	(4,245,299)	112,364,015
営業費用	112,548,514	1,142,723	113,691,238	(3,783,614)	109,907,623
営業利益	2,890,260	27,816	2,918,077	(461,684)	2,456,392
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	90,051,094	8,731,716	98,782,811	(9,453,961)	89,328,850
減価償却費	2,012,818	813	2,013,632	—	2,013,632
減損損失	1,121,952	334,641	1,456,593	—	1,456,593
資本的支出	9,278,504	12,904	9,291,409	—	9,291,409

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 百貨店業……衣料品、身回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営
- (2) その他事業……スポーツ施設の運営、前払式特定取引業

3 会計処理の変更

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより当連結会計年度の営業費用は「百貨店業」が370千円、「その他事業」が44,751千円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載していない。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高がないため記載していない。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高がないため記載していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	大迫 忍	—	—	当社取締役 北九州エア ターミナル (株) 代表取締役 社長	被所有 直接 0.1%	—	—	店舗の賃借 店舗敷金の 差入	1,195 —	— 差入 保証金	— 1,069

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 大迫忍が第三者(北九州エアターミナル(株))の代表者として行った取引であり、店舗の賃借料及び差入保証金については、近隣の取引実勢を勘案して決定している。

なお、平成17年6月18日に当社取締役を退任したため、平成17年3月1日から平成17年6月18日までの取引内容及び取引金額を、また、期末残高については関連当事者でなくなった時点での残高を記載している。

※ 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれていない。

(2) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有割合	関係内容						
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係					
関連会社	(株)エビス	北九州市 小倉北区	50,000	駐車場の経営、 不動産業	所有 直接 29%	兼任 2人	駐車場の業務 委託 及び店舗・事 務所の賃借					
								取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
								資金の貸付(注1)		55,000	長期貸付金	12,673,000
								店舗・事務所敷金の差入(注2)		—	差入保証金	1,145,440
								受取利息(注1)		228,939	—	—
債務保証(注3)		100,000	—	—								

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、設備・運転資金としての貸付であり、受取利息については、市中金利を勘案して決定している。

(注2) 店舗・事務所敷金の差入については、近隣の取引実勢を勘案して決定している。

(注3) 債務保証については、土地の購入資金及び駐車場ビル建設資金として、金融機関からの融資に対して保証したものである。

※ 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれていない。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有割合	関係内容					
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱エビス	北九州市 小倉北区	50,000	駐車場の経営、 不動産業	所有 直接 29%	兼任 2人	駐車場の業務 委託 及び店舗・事 務所の貸借				
							取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							資金の貸付(注1)	167,000	長期貸付金	12,492,000	
							店舗・事務所敷金の差入(注2)	—	差入保証金	1,145,440	
受取利息(注1)	278,239	—	—								

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、設備・運転資金としての貸付であり、受取利息については、市中金利を勘案して決定している。

(注2) 店舗・事務所敷金の差入については、近隣の取引実勢を勘案して決定している。

※ 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれていない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	77円04銭	1株当たり純資産額	74円09銭
1株当たり当期純利益	0円47銭	1株当たり当期純損失	2円68銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。</p>	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	50,725千円	1 1株当たり純資産額	
普通株式に係る当期純利益	50,725千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	8,501,564千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はない。	普通株式に係る純資産額	8,498,087千円
普通株式の期中平均株式数	107,661,551株	差額の内訳	
		少数株主持分	3,476千円
		普通株式の発行済株式数	114,804,953株
		普通株式の自己株式数	99,784株
		1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数	114,705,169株
		2 1株当たり当期純損失	
		連結損益計算書上の当期純損失	307,453千円
		普通株式に係る当期純損失	307,453千円
		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はない。
		普通株式の期中平均株式数	114,716,951株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																		
<p>本店新館等用地買取 平成18年5月10日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり固定資産を取得した。</p> <p>1 取得の理由 当社は、北九州市所在の旧本店パーキングビル用地及び旧本店事務館、別館用地の一部(北九州市小倉北区に所在、以下「土地」という)を、当社と財団法人民間都市開発推進機構(以下、民都機構)が北九州市紫川マイタウン・マイリバー事業との共同事業として駐車場併設商業複合ビル開発を推進するため、平成8年5月に民都機構へ総額6,517,000千円で譲渡している。</p> <p>なお、当該土地は平成10年9月より本店新館(店舗、事務所、駐車場)として本店本館と一体となった事業の用に供しているが、土地売買契約に関連した「基本合意書に基づく事業実施基本協定書」では、平成17年5月14日を経過したとき、民都機構は当社に土地の買取りを請求することができることとされており、その価額も当時の時価を基準に定められている。</p> <p>今般、民都機構より土地の買取りについては、平成18年5月15日までとする請求があったため、当該土地の買取りを決議した。</p> <p>2 取得資産の内容</p> <p>① 資産の内容及び所在地 物件名 本店新館等用地 所在地 北九州市小倉北区船場町54番1外3筆 土地面積 4,440.93㎡(実測面積)</p> <p>② 取得価額 7,791,000千円</p> <p>③ 現況 本店新館の店舗、事務所及び駐車場用地</p> <p>3 取得先の概要 団体名 財団法人民間都市開発推進機構 所在地 東京都江東区豊洲3丁目3番3号 代表者 理事長 伴 襄 主な事業の内容 国土交通省の外郭団体で民間事業者による都市開発事業支援のための様々な施策を提供する機関 当社との関係 なし</p> <p>4 取得日程 平成18年5月10日 取締役会決議 平成18年5月15日 売買契約締結・所有権移転・代金決済</p>	<p>連結子会社の解散</p> <p>1 解散に至った経緯 当社は、平成19年4月2日開催の取締役会において、当社連結子会社である(株)博多井筒屋を解散することを決議し、同日開催の同社臨時株主総会において解散の決議がなされた。 (株)博多井筒屋は、昭和41年に博多駅ビルに開店し、40年余りの長きにわたりお客様、地域のご要望にお応えするべく営業を続けてきたが、平成18年9月に九州旅客鉄道(株)との間で合意した内容に基づき、本年3月末日をもって同ビルの店舗を閉鎖した。 このような状況下において、今後の事業見通し、同社を取り巻く環境等を総合的に検討した結果、同社を解散することを決定したものである。</p> <p>2 当該連結子会社の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 名称</td> <td>(株)博多井筒屋</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td>百貨店業</td> </tr> <tr> <td>(3) 持分比率</td> <td>直接65%</td> </tr> <tr> <td>(4) 直近の業績</td> <td>(平成19年2月期)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,815,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経常損失</td> <td style="text-align: right;">41,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債総額</td> <td style="text-align: right;">12,468,620千円</td> </tr> </table> <p>3 日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">平成19年4月2日</td> <td>(株)博多井筒屋 臨時株主総会 解散決議</td> </tr> <tr> <td>平成19年7月下旬</td> <td>清算終了(予定)</td> </tr> </table> <p>4 当該事象の連結損益に与える影響額 この解散に伴い、特別利益が45億円、特別損失が16億円発生することが見込まれる。</p>	(1) 名称	(株)博多井筒屋	(2) 事業内容	百貨店業	(3) 持分比率	直接65%	(4) 直近の業績	(平成19年2月期)	売上高	12,815,899千円	経常損失	41,537千円	負債総額	12,468,620千円	平成19年4月2日	(株)博多井筒屋 臨時株主総会 解散決議	平成19年7月下旬	清算終了(予定)
(1) 名称	(株)博多井筒屋																		
(2) 事業内容	百貨店業																		
(3) 持分比率	直接65%																		
(4) 直近の業績	(平成19年2月期)																		
売上高	12,815,899千円																		
経常損失	41,537千円																		
負債総額	12,468,620千円																		
平成19年4月2日	(株)博多井筒屋 臨時株主総会 解散決議																		
平成19年7月下旬	清算終了(予定)																		

⑥ 【連結附属明細表】

a 【社債明細表】

該当事項はない。

b 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,472,410	20,375,125	2.21	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,215,692	6,866,122	3.39	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,393,088	18,773,201	3.25	平成20年3月31日～ 平成29年3月17日
計	44,081,190	46,014,448	—	—

(注) 1 「平均利率」は借入金の期末残高の加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,449,560	3,144,044	2,404,970	2,131,857

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,578,552		5,740,247	
2 受取手形		36,313		37,324	
3 売掛金		3,805,828		3,907,489	
4 有価証券	※3	34,982		64,822	
5 商品		4,208,497		3,906,799	
6 貯蔵品		4,887		16,464	
7 前払費用		172,640		207,385	
8 未収収益		154		32	
9 未収入金		849,838		585,369	
10 その他		46,519		56,810	
11 貸倒引当金		△ 16,100		△ 19,200	
流動資産合計		13,722,115	19.0	14,503,546	18.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	43,684,780		43,579,603	
減価償却累計額		24,640,768	19,044,011	25,605,914	17,973,689
(2) 構築物		412,603		416,621	
減価償却累計額		318,777	93,826	330,257	86,364
(3) 車両運搬具		930		930	
減価償却累計額		883	46	883	46
(4) 什器備品		2,577,020		2,612,998	
減価償却累計額		1,979,425	597,595	2,055,913	557,084
(5) 土地	※1 2		20,820,003		27,456,957
(6) 建設仮勘定			33,785		11,550
有形固定資産計			40,589,268		46,085,692
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			51,057		74,587
(2) 電話加入権			34,469		34,469
無形固定資産計			85,527		109,057

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	559,943		523,402	
(2) 関係会社株式		250,789		257,454	
(3) 関係会社長期貸付金		28,028,000		27,395,000	
(4) 破産・更生債権等		92,449		111,238	
(5) 差入保証金		2,328,314		2,249,304	
(6) 長期前払費用		63,356		38,004	
(7) その他		353,075		351,569	
(8) 貸倒引当金		△13,666,632		△13,695,238	
投資その他の資産計		18,009,297		17,230,736	
固定資産合計		58,684,093	81.0	63,425,486	81.4
資産合計		72,406,208	100.0	77,929,033	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		1,846,250		147,671	
2 買掛金		4,478,303		8,891,809	
3 短期借入金		15,489,300		14,802,600	
4 1年内返済長期借入金	※1	5,312,538		5,032,658	
5 未払金		589,808		609,012	
6 未払費用		47,474		44,660	
7 未払法人税等		97,794		159,995	
8 未払消費税等		104,169		78,904	
9 前受金		252,428		270,744	
10 商品券		3,552,425		3,490,107	
11 預り金	※6	5,271,207		5,754,104	
12 賞与引当金		184,200		193,500	
13 ポイント金券引当金		301,300		293,600	
14 設備支払手形		88,411		31,230	
15 その他		329,228		68,836	
流動負債合計		37,944,840	52.4	39,869,434	51.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	13,462,092		17,321,084	
2 繰延税金負債		11,114		8,900	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※2	5,439,950		5,265,556	
4 退職給付引当金		1,165,279		1,181,224	
5 役員退職慰労引当金		233,100		243,675	
6 債務保証引当金		3,966,000		4,994,000	
7 預り保証金		172,392		153,671	
8 その他		21,875		23,304	
固定負債合計		24,471,803	33.8	29,191,416	37.5
負債合計 (資本の部)		62,416,643	86.2	69,060,850	88.6
I 資本金	※4	10,532,168	14.6	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		11,904,338		—	
資本剰余金合計		11,904,338	16.4	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,127,023		—	
2 当期末処理損失		19,200,647		—	
利益剰余金合計		△18,073,623	△25.0	—	—
IV 土地再評価差額金	※ ² / ₈	5,624,435	7.8	—	—
V その他有価証券評価差額金	※8	16,671	0.0	—	—
VI 自己株式	※5	△14,424	△0.0	—	—
資本合計		9,989,564	13.8	—	—
負債資本合計		72,406,208	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	10,532,168	
2 資本剰余金					
資本準備金		—		11,904,338	
資本剰余金合計			—	11,904,338	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,127,023	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△21,333,585	
利益剰余金合計			—	△ 20,206,561	
4 自己株式			—	△ 17,525	
株主資本合計			—	2,212,419	2.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	13,351	
2 繰延ヘッジ損益			—	△ 26,826	
3 土地再評価差額金	※2		—	6,669,238	
評価・換算差額等合計			—	6,655,762	8.6
純資産合計			—	8,868,182	11.4
負債純資産合計			—	77,929,033	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		84,989,591	100.0		84,236,875	100.0
II 売上原価	※1						
1 商品期首たな卸高		3,938,598			4,208,497		
2 当期商品仕入高		63,087,076			62,268,263		
合計		67,025,674			66,476,760		
3 商品期末たな卸高		4,208,497	62,817,176	73.9	3,906,799	62,569,960	74.3
売上総利益	※1		22,172,414	26.1		21,666,914	25.7
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		1,825,635			1,860,791		
2 宣伝費		1,531,682			1,470,065		
3 運賃・包装費		571,621			560,907		
4 貸倒引当金繰入額		25,176			21,096		
5 役員報酬 及び従業員給与		4,157,371			4,091,278		
6 従業員賞与		210,087			240,147		
7 賞与引当金繰入額		184,200			193,500		
8 退職給付費用		367,672			299,760		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		27,090			39,855		
10 厚生費		815,084			772,654		
11 光熱給水費		854,431			822,256		
12 租税公課	※2	521,163			484,659		
13 賃借料		2,430,124			2,381,153		
14 減価償却費		1,678,158			1,566,743		
15 業務委託費		1,923,677			1,952,938		
16 その他		2,471,888	19,595,065	23.1	2,544,541	19,302,351	22.9
営業利益			2,577,349	3.0		2,364,563	2.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息	※3	276,318		324,161	
2 受取配当金	※3	6,473		5,850	
3 貸貸料	※3	504,883		485,865	
4 売場改装受入金		54,042		73,806	
5 未回収商品券受入益		—		142,698	
6 その他	※3	329,258	1,170,977	240,170	1,272,552
V 営業外費用					
1 支払利息		1,140,521		1,178,408	
2 売上割引		377,702		395,789	
3 不動産賃借料		258,420		258,000	
4 その他	※3	678,786	2,455,430	576,472	2,408,669
経常利益			1,292,896		1,228,445
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		38,174		397	
2 ゴルフ会員権売却益		1,272	39,446	—	397
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※4	311,196		234,426	
2 固定資産除却損	※5	135,097		143,682	
3 減損損失	※6	—		936,328	
4 投資有価証券売却損	※7	20,021		—	
5 投資有価証券評価損		—		599	
6 子会社株式評価損	※8	9,900		4,334	
7 関連会社株式評価損	※9	608,355		5,999	
8 ゴルフ会員権売却損		361		—	
9 会員権等評価損	※10	1,940		—	
10 貸倒引当金繰入額	※11	599,811		530,000	
11 ポイント金券引当金繰入額		312,800		—	
12 債務保証引当金繰入額	※12	36,800	2,036,284	516,000	2,371,372
税引前当期純損失			703,940	△0.8	1,142,529
法人税、住民税及び事業税		15,000		120,000	
法人税等調整額		90,400	105,400	0.1	△174,394
当期純損失			809,340	△0.9	1,088,135
前期繰越損失			18,255,704		—
土地再評価差額金取崩額			△135,601		—
当期末処理損失			19,200,647		—

③ 【損失処理計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処理損失			19,200,647
II 損失処理額			—
III 次期繰越損失			19,200,647

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	11,904,338
事業年度中の変動額			
当期純損失			
自己株式の取得			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年2月28日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	11,904,338

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成18年2月28日残高(千円)	1,127,023	△19,200,647	△18,073,623	△14,424	4,348,458
事業年度中の変動額					
当期純損失		△1,088,135	△1,088,135		△1,088,135
自己株式の取得				△3,100	△3,100
土地再評価差額金の取崩		△1,044,802	△1,044,802		△1,044,802
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△2,132,938	△2,132,938	△3,100	△2,136,038
平成19年2月28日残高(千円)	1,127,023	△21,333,585	△20,206,561	△17,525	2,212,419

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	16,671	—	5,624,435	5,641,106	9,989,564
事業年度中の変動額					
当期純損失					△1,088,135
自己株式の取得					△3,100
土地再評価差額金の取崩					△1,044,802
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,320	△26,826	1,044,802	1,014,656	1,014,656
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,320	△26,826	1,044,802	1,014,656	△1,121,382
平成19年2月28日残高(千円)	13,351	△26,826	6,669,238	6,655,762	8,868,182

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品は売価還元法による原価法により、貯蔵品は先入先出法による原価法により評価している。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 10年～34年 什器備品 5年～8年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっている。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間(2年)により均等償却を行っている。 なお、当事業年度において転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換が全て行われたため、全額償却している。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 _____</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。</p> <p>(3) ポイント金券引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当社は、ウイズカード会員による売上に対してポイントを付与し、一定のポイント獲得者からの請求によって、ポイント金券を発行している。</p> <p>従来より、当該ポイント金券については、金券の発行時にその発行金額を債務として認識し費用計上していたが、これに加え、付与ポイントに対する金券の発行実績のデータが蓄積され、発行見積り額の合理的な算定が可能となったので、ポイント金券費用をより合理的に認識するため、当事業年度からポイント金券未発行のポイント残高に対しても、将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額について費用処理し、ポイント金券引当金を計上することとした。</p> <p>これに伴い、前事業年度末におけるポイント残高に対して当事業年度以降に発行される金券の見積り額の原価相当額312,800千円を特別損失に一括計上している。</p> <p>この結果、従来の方と比較して当事業年度の営業利益及び経常利益は11,500千円増加し、また、税引前当期純損失は301,300千円増加している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上している。</p> <p>(6) 債務保証引当金 子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント金券引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・金利スワップ取引 ヘッジ対象 ・借入金支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクの軽減及び金利の固定化を目的とする取引に限定しており、投機目的のための取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っている。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>1 (固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純損失は936,328千円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>2 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の資本の部に相当する金額は8,895,008千円である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「未回収商品券受入益」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当事業年度から区分掲記している。なお、前事業年度の「未回収商品券受入益」は112,812千円である。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が82,500千円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少し、また税引前当期純損失は同額増加している。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
<p>※1 長期借入金18,774,630千円(うち1年内返済長期借入金5,312,538千円を含む)及び関係会社の銀行借入金511,050千円に対し、土地 19,951,586千円(本店 本館店舗用地外13件)、建物16,230,998千円(本店 本館外8件)を担保に供している。</p>	<p>※1 長期借入金22,302,742千円(うち1年内返済長期借入金4,981,658千円を含む)及び関係会社の銀行借入金1,389,983千円に対し、土地26,609,833千円(本店 本館店舗用地外12件)、建物15,712,282千円(本店 本館外7件)を担保に供している。</p>
<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士等による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日…平成13年2月28日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△7,781,493千円 	<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士等による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日…平成13年2月28日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△7,675,347千円
<p>※3 国庫債券176,250千円(投資有価証券176,250千円)を前払式証券の規制等に関する法律に基づき、関係会社(株)博多井筒屋、(株)久留米井筒屋及び(株)宇部井筒屋が供託している。</p>	<p>※3 国庫債券167,561千円(うち有価証券29,910千円、投資有価証券137,651千円)を前払式証券の規制等に関する法律に基づき、関係会社(株)博多井筒屋、(株)久留米井筒屋及び(株)宇部井筒屋が供託している。</p>
<p>※4 会社が発行する株式 普通株式 200,000,000株 発行済株式総数 普通株式 114,804,953株</p>	<p>※4 _____</p>
<p>※5 自己株式の保有数 普通株式 79,147株</p>	<p>※5 _____</p>
<p>※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 4,969,829千円</p>	<p>※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 5,485,407千円</p>

前事業年度 (平成18年 2月28日)	当事業年度 (平成19年 2月28日)																		
<p>7 偶発債務 関係会社の銀行借入金等に対する債務保証(連帯保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)博多井筒屋</td> <td style="text-align: right;">3,423,589千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)久留米井筒屋</td> <td style="text-align: right;">3,729,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)宇部井筒屋</td> <td style="text-align: right;">1,702,221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エビス</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,955,046</td> </tr> </table>	(株)博多井筒屋	3,423,589千円	(株)久留米井筒屋	3,729,236	(株)宇部井筒屋	1,702,221	(株)エビス	100,000	合計	8,955,046	<p>7 偶発債務 関係会社の銀行借入金等に対する債務保証(連帯保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)博多井筒屋</td> <td style="text-align: right;">1,912,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)久留米井筒屋</td> <td style="text-align: right;">2,546,658</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)宇部井筒屋</td> <td style="text-align: right;">1,705,999</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,165,357</td> </tr> </table>	(株)博多井筒屋	1,912,700千円	(株)久留米井筒屋	2,546,658	(株)宇部井筒屋	1,705,999	合計	6,165,357
(株)博多井筒屋	3,423,589千円																		
(株)久留米井筒屋	3,729,236																		
(株)宇部井筒屋	1,702,221																		
(株)エビス	100,000																		
合計	8,955,046																		
(株)博多井筒屋	1,912,700千円																		
(株)久留米井筒屋	2,546,658																		
(株)宇部井筒屋	1,705,999																		
合計	6,165,357																		
<p>※8 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、16,671千円である。</p>	<p>※8 _____</p>																		
<p>9 買戻条件付債権譲渡高 100,156千円</p>	<p>9 買戻条件付債権譲渡高 23,651千円</p>																		
<p>10 資本の欠損 資本の欠損の額は19,215,071千円である。</p>	<p>10 _____</p>																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 このなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれている。 売上高 2,750,547千円 売上原価 2,433,326 売上総利益 317,221	※1 このなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれている。 売上高 2,718,759千円 売上原価 2,413,349 売上総利益 305,409
※2 租税公課の内訳 固定資産税 303,810千円 事業所税 69,807 収入印紙 64,961 自動車税 53 法人事業税 (付加価値割・資本割) 82,500 その他 30	※2 租税公課の内訳 固定資産税 279,997千円 事業所税 72,638 収入印紙 53,211 自動車税 12 法人事業税 (付加価値割・資本割) 78,800
※3 関係会社に係る注記 受取利息 261,736千円 受取配当金 896 賃貸料 126,882 その他(営業外収益) 21,400 その他(営業外費用) 248,962	※3 関係会社に係る注記 受取利息 319,510千円 受取配当金 896 賃貸料 133,580 その他(営業外収益) 21,766 その他(営業外費用) 263,628
※4 黒崎 I T' S 館跡地の土地売却損287,443千円及び馬借社用駐車場用地の土地売却損23,753千円である。	※4 主に元黒崎ブックセンターの土地売却損120,386千円及び建物売却損114,023千円である
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物 111,761千円 構築物 1,628 什器備品 21,707 合計 135,097	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物 137,382千円 什器備品 6,299 合計 143,682

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)</p>																				
<p>※6</p> <p>※7 国債の売却によるものである。</p> <p>※8 ㈱井筒屋ファッションサービスに係るものである。</p> <p>※9 ㈱小倉伊勢丹、㈱エビスに係るものである。</p> <p>※10 ゴルフ会員権の強制評価減である。</p> <p>※11 ㈱博多井筒屋、㈱久留米井筒屋、㈱エッグ、㈱エビス及び㈱井筒屋外商サービスに係るものである。</p> <p>※12 ㈱レストラン井筒屋及び㈱井筒屋ファッションサービスに係るものである。</p>	<p>※6 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="732 315 1307 613"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>173,547</td> </tr> <tr> <td>福岡県久留米市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>468,662</td> </tr> <tr> <td>福岡県飯塚市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地 構築物</td> <td>11,160</td> </tr> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>売却 予定資産</td> <td>土地 構築物</td> <td>282,958</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗等の事業用資産については管理会計上の区分を基礎に継続して収支を把握している単位でグルーピングし、賃貸資産、売却予定資産については個別物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>賃貸資産については、市場価格が著しく下落したため、売却予定資産については、遊休状態にあるなど将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(936,328千円)を特別損失に計上した。その内訳は土地935,015千円、構築物1,313千円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価格により測定しており、土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、建物等については、固定資産税評価額により評価している。ただし、他への転用・売却が困難な資産については0円で評価している。</p> <p>※7</p> <p>※8 ㈱博多井筒屋、㈱久留米井筒屋、㈱レストラン井筒屋、井筒屋商事㈱、㈱エッグに係るものである。</p> <p>※9 ㈱小倉伊勢丹に係るものである。</p> <p>※10</p> <p>※11 井筒屋商事㈱、㈱エッグ及び㈱エビスに係るものである。</p> <p>※12 ㈱博多井筒屋、㈱久留米井筒屋、㈱レストラン井筒屋、井筒屋商事㈱、㈱井筒屋ファッションサービス及び㈱井筒屋外商サービスに係るものである。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡県北九州市	賃貸資産	土地	173,547	福岡県久留米市	賃貸資産	土地	468,662	福岡県飯塚市	賃貸資産	土地 構築物	11,160	福岡県北九州市	売却 予定資産	土地 構築物	282,958
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
福岡県北九州市	賃貸資産	土地	173,547																		
福岡県久留米市	賃貸資産	土地	468,662																		
福岡県飯塚市	賃貸資産	土地 構築物	11,160																		
福岡県北九州市	売却 予定資産	土地 構築物	282,958																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79,147	20,637	—	99,784

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取請求による増加 20,637株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,819</td> <td style="text-align: right;">13,513</td> <td style="text-align: right;">7,305</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">1,167,808</td> <td style="text-align: right;">380,016</td> <td style="text-align: right;">787,791</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,278,278</td> <td style="text-align: right;">600,368</td> <td style="text-align: right;">677,910</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,466,906</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">993,898</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,473,007</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">397,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,114,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,512,111</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">477,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">439,596</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43,625</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,689千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,083</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	20,819	13,513	7,305	什器備品	1,167,808	380,016	787,791	その他	1,278,278	600,368	677,910	合計	2,466,906	993,898	1,473,007	1年以内	397,580千円	1年超	1,114,530	合計	1,512,111	支払リース料	477,301千円	減価償却費相当額	439,596	支払利息相当額	43,625	未経過リース料		1年以内	7,689千円	1年超	30,393	合計	38,083	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,763</td> <td style="text-align: right;">9,913</td> <td style="text-align: right;">3,850</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">1,128,523</td> <td style="text-align: right;">535,155</td> <td style="text-align: right;">593,368</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,000,435</td> <td style="text-align: right;">465,423</td> <td style="text-align: right;">535,012</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,142,722</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010,492</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,132,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">358,076千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">822,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,180,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">445,271千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">401,887</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ……同左 ・利息相当額の算定方法 ……同左 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,689千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,703</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,393</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	13,763	9,913	3,850	什器備品	1,128,523	535,155	593,368	その他	1,000,435	465,423	535,012	合計	2,142,722	1,010,492	1,132,230	1年以内	358,076千円	1年超	822,666	合計	1,180,743	支払リース料	445,271千円	減価償却費相当額	401,887	支払利息相当額	46,477	未経過リース料		1年以内	7,689千円	1年超	22,703	合計	30,393
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																						
	千円	千円	千円																																																																																						
車両運搬具	20,819	13,513	7,305																																																																																						
什器備品	1,167,808	380,016	787,791																																																																																						
その他	1,278,278	600,368	677,910																																																																																						
合計	2,466,906	993,898	1,473,007																																																																																						
1年以内	397,580千円																																																																																								
1年超	1,114,530																																																																																								
合計	1,512,111																																																																																								
支払リース料	477,301千円																																																																																								
減価償却費相当額	439,596																																																																																								
支払利息相当額	43,625																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年以内	7,689千円																																																																																								
1年超	30,393																																																																																								
合計	38,083																																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																						
	千円	千円	千円																																																																																						
車両運搬具	13,763	9,913	3,850																																																																																						
什器備品	1,128,523	535,155	593,368																																																																																						
その他	1,000,435	465,423	535,012																																																																																						
合計	2,142,722	1,010,492	1,132,230																																																																																						
1年以内	358,076千円																																																																																								
1年超	822,666																																																																																								
合計	1,180,743																																																																																								
支払リース料	445,271千円																																																																																								
減価償却費相当額	401,887																																																																																								
支払利息相当額	46,477																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年以内	7,689千円																																																																																								
1年超	22,703																																																																																								
合計	30,393																																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)及び当事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">75,360千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証引当金</td> <td style="text-align: right;">1,586,400</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,458,333</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">416,749</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,303,200</td> </tr> <tr> <td>ポイント金券引当金</td> <td style="text-align: right;">120,520</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">93,240</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">161,840</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,215,643</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△9,215,643</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△11,114</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,114</td> </tr> </table>	賞与引当金	75,360千円	債務保証引当金	1,586,400	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,458,333	退職給付引当金	416,749	関係会社株式評価損否認額	1,303,200	ポイント金券引当金	120,520	役員退職慰労引当金	93,240	その他	161,840	繰延税金資産小計	9,215,643	評価性引当額	△9,215,643	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△11,114	繰延税金負債合計	△11,114	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">77,400千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証引当金</td> <td style="text-align: right;">1,997,600</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,461,647</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">424,073</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,065,600</td> </tr> <tr> <td>ポイント金券引当金</td> <td style="text-align: right;">117,440</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">97,470</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">142,969</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,384,200</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△9,384,200</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△8,900</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,900</td> </tr> </table>	賞与引当金	77,400千円	債務保証引当金	1,997,600	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,461,647	退職給付引当金	424,073	関係会社株式評価損否認額	1,065,600	ポイント金券引当金	117,440	役員退職慰労引当金	97,470	その他	142,969	繰延税金資産小計	9,384,200	評価性引当額	△9,384,200	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△8,900	繰延税金負債合計	△8,900
賞与引当金	75,360千円																																																				
債務保証引当金	1,586,400																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,458,333																																																				
退職給付引当金	416,749																																																				
関係会社株式評価損否認額	1,303,200																																																				
ポイント金券引当金	120,520																																																				
役員退職慰労引当金	93,240																																																				
その他	161,840																																																				
繰延税金資産小計	9,215,643																																																				
評価性引当額	△9,215,643																																																				
繰延税金資産合計	—																																																				
その他有価証券評価差額金	△11,114																																																				
繰延税金負債合計	△11,114																																																				
賞与引当金	77,400千円																																																				
債務保証引当金	1,997,600																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,461,647																																																				
退職給付引当金	424,073																																																				
関係会社株式評価損否認額	1,065,600																																																				
ポイント金券引当金	117,440																																																				
役員退職慰労引当金	97,470																																																				
その他	142,969																																																				
繰延税金資産小計	9,384,200																																																				
評価性引当額	△9,384,200																																																				
繰延税金資産合計	—																																																				
その他有価証券評価差額金	△8,900																																																				
繰延税金負債合計	△8,900																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率とその差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率とその差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載していない。</p>																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	87円07銭	1株当たり純資産額	77円31銭
1株当たり当期純損失	7円52銭	1株当たり当期純損失	9円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	809,340千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	8,868,182千円
普通株式に係る当期純損失	809,340千円	普通株式に係る純資産額	8,868,182千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はない。	普通株式の発行済株式数	114,804,953株
普通株式の期中平均株式数	107,661,551株	普通株式の自己株式数	99,784株
		1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	114,705,169株
		2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
		損益計算書上の当期純損失	1,088,135千円
		普通株式に係る当期純損失	1,088,135千円
		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はない。
		普通株式の期中平均株式数	114,716,951株

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>																																						
<p>本店新館等用地買取 平成18年 5月10日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり固定資産を取得した。</p> <p>1 取得の理由 当社は、北九州市所在の旧本店パーキングビル用地及び旧本店事務館、別館用地の一部(北九州市小倉北区に所在、以下「土地」という)を、当社と財団法人民間都市開発推進機構(以下、民都機構)が北九州市紫川マイタウン・マイリバー事業との共同事業として駐車場併設商業複合ビル開発を推進するため、平成 8年 5月に民都機構へ総額6,517,000千円で譲渡している。</p> <p>なお、当該土地は平成10年 9月より本店新館(店舗、事務所、駐車場)として本店本館と一体となった事業の用に供しているが、土地売買契約に関連した「基本合意書に基づく事業実施基本協定書」では、平成17年 5月14日を経過したとき、民都機構は当社に土地の買取りを請求することができることとされており、その価額も当時の時価を基準に定められている。</p> <p>今般、民都機構より土地の買取りについては、平成18年 5月15日までとする請求があったため、当該土地の買取りを決議した。</p> <p>2 取得資産の内容</p> <p>① 資産の内容及び所在地 <table border="0"> <tr> <td>物件名</td> <td>本店新館等用地</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>北九州市小倉北区船場町54番 1 外 3 筆</td> </tr> <tr> <td>土地面積</td> <td>4,440.93㎡(実測面積)</td> </tr> </table> </p> <p>② 取得価額 7,791,000千円</p> <p>③ 現況 本店新館の店舗、事務所及び駐車場用地</p> <p>3 取得先の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>団体名</td> <td>財団法人民間都市開発推進機構</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都江東区豊洲 3 丁目 3 番 3 号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>理事長 伴 襄</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>国土交通省の外郭団体で民間事業者による都市開発事業支援のための様々な施策を提供する機関</td> </tr> <tr> <td>当社との関係</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>4 取得日程</p> <table border="0"> <tr> <td>平成18年 5月10日</td> <td>取締役会決議</td> </tr> <tr> <td>平成18年 5月15日</td> <td>売買契約締結・所有権移転・代金決済</td> </tr> </table>	物件名	本店新館等用地	所在地	北九州市小倉北区船場町54番 1 外 3 筆	土地面積	4,440.93㎡(実測面積)	団体名	財団法人民間都市開発推進機構	所在地	東京都江東区豊洲 3 丁目 3 番 3 号	代表者	理事長 伴 襄	主な事業の内容	国土交通省の外郭団体で民間事業者による都市開発事業支援のための様々な施策を提供する機関	当社との関係	なし	平成18年 5月10日	取締役会決議	平成18年 5月15日	売買契約締結・所有権移転・代金決済	<p>子会社の解散</p> <p>1 解散に至った経緯 当社は、平成19年 4月 2日開催の取締役会において、当社子会社である(株)博多井筒屋を解散することを決議し、同日開催の同社臨時株主総会において解散の決議がなされた。</p> <p>(株)博多井筒屋は、昭和41年に博多駅ビルに開店し、40年余りの長きにわたりお客様、地域のご要望にお応えするべく営業を続けてきたが、平成18年9月に九州旅客鉄道(株)との間で合意した内容に基づき、本年3月末日をもって同ビルの店舗を閉鎖した。</p> <p>このような状況下において、今後の事業見通し、同社を取り巻く環境等を総合的に検討した結果、同社を解散することを決定したものである。</p> <p>2 当該子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 名称</td> <td>(株)博多井筒屋</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td>百貨店業</td> </tr> <tr> <td>(3) 持分比率</td> <td>直接65%</td> </tr> <tr> <td>(4) 直近の業績</td> <td>(平成19年 2月期)</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>12,815,899千円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>41,537千円</td> </tr> <tr> <td>負債総額</td> <td>12,468,620千円</td> </tr> </table> <p>3 日程</p> <table border="0"> <tr> <td>平成19年 4月 2日</td> <td>(株)博多井筒屋 臨時株主総会 解散決議</td> </tr> <tr> <td>平成19年 7月下旬</td> <td>清算終了(予定)</td> </tr> </table> <p>4 当該事象の損益に与える影響額 この解散に伴い、特別利益が引当金戻入益として29億円発生することが見込まれる。</p>	(1) 名称	(株)博多井筒屋	(2) 事業内容	百貨店業	(3) 持分比率	直接65%	(4) 直近の業績	(平成19年 2月期)	売上高	12,815,899千円	経常損失	41,537千円	負債総額	12,468,620千円	平成19年 4月 2日	(株)博多井筒屋 臨時株主総会 解散決議	平成19年 7月下旬	清算終了(予定)
物件名	本店新館等用地																																						
所在地	北九州市小倉北区船場町54番 1 外 3 筆																																						
土地面積	4,440.93㎡(実測面積)																																						
団体名	財団法人民間都市開発推進機構																																						
所在地	東京都江東区豊洲 3 丁目 3 番 3 号																																						
代表者	理事長 伴 襄																																						
主な事業の内容	国土交通省の外郭団体で民間事業者による都市開発事業支援のための様々な施策を提供する機関																																						
当社との関係	なし																																						
平成18年 5月10日	取締役会決議																																						
平成18年 5月15日	売買契約締結・所有権移転・代金決済																																						
(1) 名称	(株)博多井筒屋																																						
(2) 事業内容	百貨店業																																						
(3) 持分比率	直接65%																																						
(4) 直近の業績	(平成19年 2月期)																																						
売上高	12,815,899千円																																						
経常損失	41,537千円																																						
負債総額	12,468,620千円																																						
平成19年 4月 2日	(株)博多井筒屋 臨時株主総会 解散決議																																						
平成19年 7月下旬	清算終了(予定)																																						

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	株式会社メイト黒崎	314,000	157,000
		株式会社ブックセンタークエスト	800	40,000
		モロゾフ株式会社	100,000	35,200
		ハートランド平尾台株式会社	1,400	31,581
		北九州エアターミナル株式会社	440	22,000
		株式会社ウイズコミュニケーション	50,000	17,000
		第一交通産業株式会社	11,000	16,390
		小倉商工会館	12,000	12,000
		株式会社スターフライヤー	200,000	10,000
		北九州都心開発株式会社	400	7,601
		その他25銘柄	18,029	26,651
計		708,069	375,425	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	其他有価証券	利付国庫債券	30,000	29,910
		割引日本信用債券	20,000	19,954
		割引商工債券	15,000	14,958
		小計	65,000	64,822
投資有価証券	其他有価証券	利付国庫債券	150,000	147,453
		小計	150,000	147,453
計		215,000	212,275	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券 (投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 東京海上ワールドインワン	500,000	524
計		500,000	524

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	43,684,780	575,335	680,512	43,579,603	25,605,914	1,392,721	17,973,689
構築物	412,603	5,332	1,313 (1,313)	416,621	330,257	11,479	86,364
車両運搬具	930	—	—	930	883	—	46
什器備品	2,577,020	155,293	119,316	2,612,998	2,055,913	179,962	557,084
土地	20,820,003	7,841,752	1,204,798 (935,015)	27,456,957	—	—	27,456,957
建設仮勘定	33,785	11,550	33,785	11,550	—	—	11,550
有形固定資産計	67,529,123	8,589,263	2,039,726 (936,328)	74,078,661	27,992,968	1,584,163	46,085,692
無形固定資産							
ソフトウェア	264,571	52,030	—	316,601	242,013	28,500	74,587
電話加入権	34,469	—	—	34,469	—	—	34,469
無形固定資産計	299,040	52,030	—	351,070	242,013	28,500	109,057
長期前払費用	205,718	—	26,184	179,533	141,529	25,352	38,004

(注)1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

(注)2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	本店本館・新館売場改装工事	360,967千円
	本店本館耐震補強工事	9,400千円
	黒崎店本館売場改装工事	11,074千円
土地	本店新館等用地取得	7,840,641千円

当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	元黒崎ブックセンター建物売却	103,629千円
土地	久留米客用駐車場減損処理	468,662千円
	大里商品センター跡地減損処理	276,838千円
	元黒崎ブックセンター減損処理	173,547千円
	元黒崎ブックセンター土地売却	264,277千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,682,732	107,438	7,990	67,741	13,714,438
賞与引当金	184,200	193,500	184,200	—	193,500
ポイント金券引当金	301,300	293,600	301,300	—	293,600
役員退職慰労引当金	233,100	39,855	29,280	—	243,675
債務保証引当金	3,966,000	1,028,000	—	—	4,994,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年2月28日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	274,986
預金	
当座預金	513,375
普通預金	4,830,000
定期預金	95,000
振替預金	26,885
預金計	5,465,261
合計	5,740,247

② 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
楽天K C(株)	8,432
(株)セントラルファイナンス	4,507
(株)昭電社	3,960
東陶機器(株)	3,384
東亜非破壊検査(株)	2,325
その他	14,713
合計	37,324

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月 満期	12,253
4月 満期	10,593
5月 満期	8,601
6月 満期	4,284
7月 満期	616
8月 満期	974
合計	37,324

③ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱井筒屋ウィズカード	2,741,391
㈱やまぎんカード	253,566
㈱やまぎんジェーシービー	211,018
㈱日専連ベネフル	71,194
㈱アメリカンエクスプレスインターナショナル	63,651
その他	566,669
合計	3,907,489

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)} \times \frac{365}{2}$
3,805,828	41,493,869	41,392,207	3,907,489	91.4	33.9

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記の各金額には消費税等が含まれている。

④ 商品

区分	金額(千円)
衣料品	2,039,804
身回品	1,068,638
雑貨	203,537
家庭用品	283,895
食料品	158,576
その他	152,346
合計	3,906,799

⑤ 貯蔵品

金額 16,464千円

(注) 包装用品その他雑品である。

⑥ 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)エビス	12,492,000
(株)博多井筒屋	4,747,000
(株)久留米井筒屋	4,419,000
(株)エッグ	3,513,000
(株)レストラン井筒屋	842,000
その他	1,382,000
合計	27,395,000

⑦ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明治屋商事(株)	34,500
共和食品(株)	18,350
(株)キング	16,300
(株)山吹	12,250
(株)いわなが	9,400
その他	56,871
合計	147,671

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月	101,650
4月	46,021
合計	147,671

⑧ 買掛金

相手先	金額(千円)
LVJグループ(株)ルイ・ヴィトンカンパニー	393,613
コーチジャパン(株)	300,676
(株)レナウン	225,849
(株)三陽商会	188,362
(株)オンワード樫山	162,140
その他	7,621,166
合計	8,891,809

⑨ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	4,127,000
(株)山口銀行	3,906,000
(株)福岡銀行	2,607,000
(株)西日本シティ銀行	2,088,000
(株)肥後銀行	1,000,000
その他	1,074,600
合計	14,802,600

⑩ 1年内返済長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,114,600
(株)山口銀行	956,400
(株)西日本シティ銀行	683,572
(株)福岡銀行	676,780
三菱UFJ信託銀行(株)	302,700
その他	1,298,606
合計	5,032,658

⑪ 預り金

相手先	金額(千円)
㈱井筒屋友の会	5,149,404
㈱井筒屋ウィズカード	179,005
㈱エクリュ・ジャポン	147,983
井筒屋サービス㈱	94,080
㈱井筒屋ファッションサービス	55,596
その他	128,034
合計	5,754,104

⑫ 設備支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
興南工業㈱	21,430
㈱九電工	6,300
(有)しまデザイン	1,500
(有)フジワラ	1,400
西部管工㈱	600
合計	31,230

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月	4,300
4月	5,500
5月以降	21,430
合計	31,230

⑬ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)山口銀行	4,003,300
(株)みずほ銀行	3,167,500
(株)福岡銀行	2,254,850
(財)民間都市開発推進機構	2,145,164
(株)西日本シティ銀行	1,976,520
その他	3,773,750
合計	17,321,084

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで												
定時株主総会	5月中												
基準日	2月末日												
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券および100株未満の株式数を表示した株券												
剰余金の配当の基準日	2月末日												
1単元の株式数	1,000株												
株式の名義書換え													
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部												
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社												
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店												
名義書換手数料	無料												
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部												
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社												
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店												
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	日本経済新聞												
株主に対する特典	<p>① 毎年2月末日および8月31日現在1,000株以上を所有する株主に対し、下記の基準によりお買物優待券を発行し、お買物1回(本券1枚ごと)につき、お買上高(税込)の7%の割引を行う。</p> <table border="0"> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>3,000株未満</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>20枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>10,000株未満</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td>50枚</td> </tr> </table> <p>② 毎年2月末日および8月31日現在1,000株以上を所有する株主に対し、インターネットを利用した当社が運営するウェブサイト上でのお買物1回につき、お買上高(税抜き)の7%の割引を行う。</p>	1,000株以上	3,000株未満	10枚	3,000株以上	5,000株未満	20枚	5,000株以上	10,000株未満	30枚	10,000株以上		50枚
1,000株以上	3,000株未満	10枚											
3,000株以上	5,000株未満	20枚											
5,000株以上	10,000株未満	30枚											
10,000株以上		50枚											

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等に該当するものはない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号ならびに第19号の規定(重要な子会社の営業店舗閉店)に基づく臨時報告書を平成18年9月15日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号ならびに第19号の規定(重要な資産の譲渡)に基づく臨時報告書を平成18年12月6日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号ならびに第19号の規定(重要な子会社の解散)に基づく臨時報告書を平成19年4月2日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第111期) (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) 平成18年5月30日関東財務局長に提出。

(5) 半期報告書

(第112期中) (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日) 平成18年11月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月26日

株式会社 井筒屋
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 義 徳 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社井筒屋の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社井筒屋及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5 月 29 日

株式会社 井筒屋
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	東	能利生	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥	村勝美	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤元治	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社井筒屋の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社井筒屋及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月2日開催の取締役会において連結子会社である株式会社博多井筒屋を解散することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月26日

株式会社 井筒屋
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 義徳 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社井筒屋の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社井筒屋の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月29日

株式会社 井筒屋
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 元 治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社井筒屋の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社井筒屋の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月2日開催の取締役会において子会社である株式会社博多井筒屋を解散することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。